System-V

[1180]
協同組合決算書システム

（１２．０５）

【取扱説明書】

株式会社 タテムラ

System-V　協同組合決算書システム　－目次－

[1180]協同組合決算書システム

入力・訂正機能（各キーの機能説明）　.....　1

Ｓｙｓｔｅｍ-Ｖ協同組合決算書システムの概要　.....　3

操作の流れ　.....　3

10：基本登録　.....　4

11：科目設定　.....　5

1. 貸借対照表　.....　6

2. 損益計算書・収益　.....　7

3. 損益計算書・費用　.....　8

操作方法　.....　9

科目の設定と帳票の構成　.....　１０

12：貸借対照表　.....　１１

貸借対照表作表例及び印刷フォーム　.....　１３

13：損益計算書　.....　１５

収益の部・費用の部・製造原価の部の操作　.....　１７

配賦計算書の操作　.....　１８

損益計算書作表例及び印刷フォーム　.....　１９

14：剰余金処分案（損失金処理案）　.....　２２

剰余金処分案作表例及び印刷フォーム　.....　２４

15：財産目録　.....　２６

財産目録作表例及び印刷フォーム　.....　２７

16：収支予算書　.....　２９

収支予算書作表例及び印刷フォーム　.....　３０

17：収支計算書　.....　３２

収支計算書作表例及び印刷フォーム　.....　３３

20：協同組合用別表　.....　３５

入力画面及び印刷フォーム.....　３６

入力・訂正機能（各キーの機能説明）

各キーには以下の機能があります。

【項目を移動するキー】

Ｅｎｔｅｒ	次項目に進みます。
→	次項目に進みます。
→ TAB	次項目に進みます。
↓	１行下に進みます。
↑	１行上に戻ります。

【訂正時に使うキー】

→ ←	１文字ずつカーソルが移動します。
Delete	カーソルの文字を１文字ずつ消します。
Back Space	カーソルの１文字前の文字を消します。
END	カーソルの文字以降を全部消します。
抹 消（Ｆ４）	１項目入力したものを全部消します。
Shift ＋ → 後 → ←	訂正した文字のある項目にカーソルを止め 項目内でカーソル移動できます。

【画面を切り替える時に使用するキー】

Home	画面サイズを変更します。
Page Down Ctrl ＋ ↓	画面を下へ移動（スクロール）します。
Page Down Ctrl ＋ ↑	画面を上へ移動（スクロール）します。
Ctrl ＋ Page Down Ctrl ＋ ←	画面を右へ移動（スクロール）します。
Ctrl ＋ Page Up Ctrl ＋ ←	画面を左へ移動（スクロール）します。
Page Down	数頁入力できる表の場合、次頁へページ捲りします。
Page UP	数頁入力できる表の場合、前頁へページ捲りします。

【計算するキー】

演　算	入力した金額を集計し、計算結果を表示します。

【行編集するキー】

6：行編集	(F6)	行ごとのデータの入替などを行います。 操作したい行内にカーソルを移動し、 6：行編集（F6）を押していただくかマウスを合わせて左ｸﾘｯｸを１回押します。
2：行抹消	(F2)	１ブロック内のデータ削除
3：行挿入	(F3)	１ブロック内のデータ挿入
4：行入替	(F4)	ブロック内データの入替
5：終　了	(F5)	行編集の終了 （行編集中はカーソルの移動ができません。）

【終了時に使うキー】

終　了	(F5)	入力したものを登録します。 登録が終了すると最初の画面に戻ります。
Shift ＋ 終　了	(F5)	データを書き込まず終了します。 ※プリント時には無効です。

【記憶に使うキー】

Insert

入力してある項目を記憶し、他の項目欄にコピーします。

<操作方法>

××銀行	
△△銀行	

ここへコピーする方法

1）コピー元の項目にカーソルを移動し Insert を押します。（記憶します）

2）コピー先の項目（空欄）にカーソルを移動し Insert を押しますと、コピー元の項目の内容をコピー先の項目へ表示します。

【住所入力の便利な機能】

７桁郵便番号変換ができます。（全プログラム共通）

例）東京都千代田区神田松永町と入力する場合、郵便番号は「101-0023」となります。

１．101-0023 と入力し スペース を２回押します。
　画面下の表示が 101-0023 → 東京都千代田区神田松永町
　　→ 千代田区神田松永町 の順に変換します。

２．上記のように変換しますので Enter を押して決定します。
　残りの住所は手入力となります。

※Windows の漢字変換の設定により変換できる場合とできない場合があります。

System-V　協同組合決算書システム概要

協同組合決算書システムは、会計データを読み込み中小企業等協同組合会計基準対応の決算関係書類を作成するシステムです。
それぞれの表で編集が可能です。

操作の流れ

会計データの作成
会計データがないと作成できません

↓

10：基本登録

↓

11：科目設定

↓

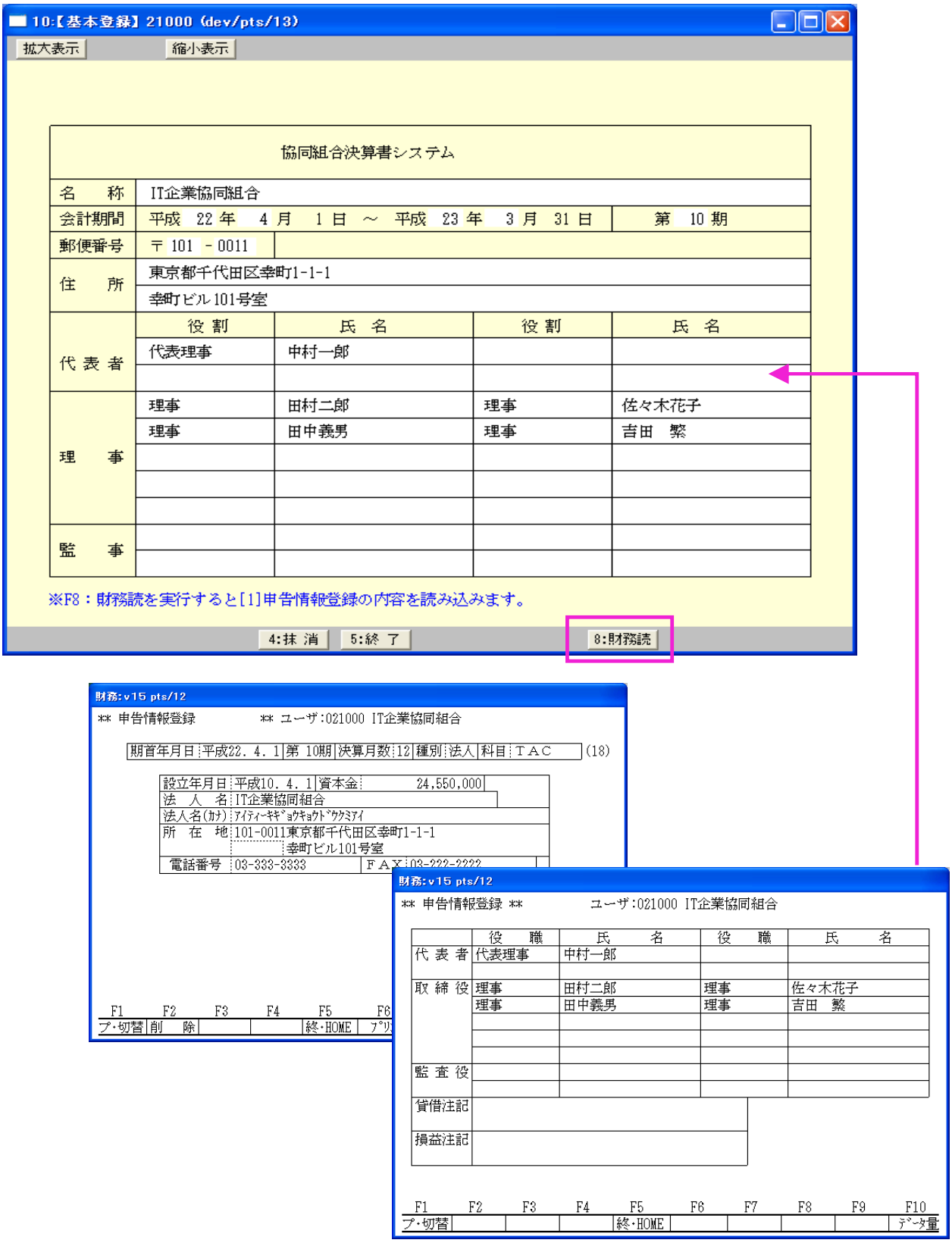
12：貸借対照表
13：損益計算書
14：剰余金処分案（損失金処理案）
15：財産目録
16：収支予算書
17：収支計算書
22：比較貸借対照表
23：比較損益計算書

↘

18：注記表
20：協同組合用別表

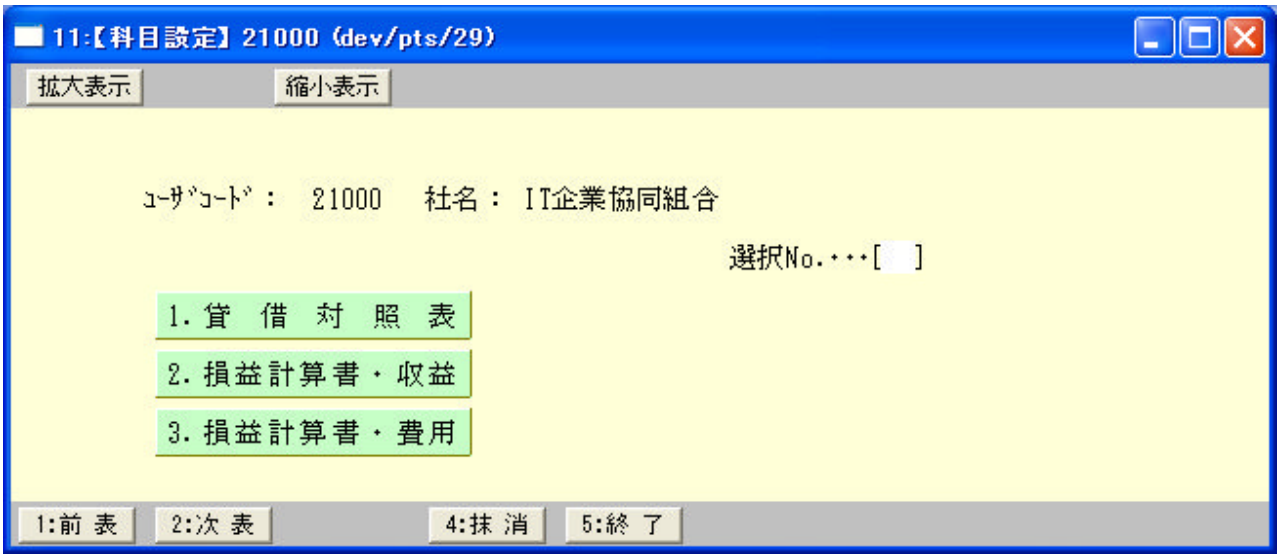
注記表・協同組合用別表は科目設定をしていなくても作成できます。

10：基本登録



※F8:財務読で、[1] 基本情報登録から必要な項目を読み込みます。
　この画面で入力することもできます。

11：科目設定



11：科目設定

1. 貸借対対照表：貸借対照表及び財産目録の科目設定です。
2. 損益計算書・収益：損益計算書および収支予算書、収支計算書の科目設定です。
3. 損益計算書・費用：　　〃

※基本の科目体系は全国中小企業団体中央編集の中小企業等協同組合会計基準をもとに作成しています。（参考資料：第一法規　中小企業等協同組合会計基準）

1：貸借対照表

★s111:【貸借対照表】20000 (dev/pts/19)

拡大表示　縮小表示

ﾕｰｻﾞｺｰﾄﾞ：　20000　　貸借対照表 項目科目設定

大分類		区 分		中分類		小分類	科目ｺｰﾄﾞ
一	資産の部						
		Ⅰ	流動資産				
						現金及び預金	101- 110
							111-1019
		Ⅱ	固定資産				
				1	有形固定資産		141- 159
				2	無形固定資産		161-1615
				3	外部出資その他の資産		171- 185
		Ⅲ	繰延資産				191- 199
二	負債の部						
		Ⅰ	流動負債				201- 259
		Ⅱ	固定負債				221-2215
三	純資産の部						
		Ⅰ	組合員資本				
				1		出資金	600- 600
				2		未払出出資金	601- 601
			資本剰余金				
				1	資本準備金		611- 617
				2	その他資本剰余金		618-6115
			利益剰余金				
				1	利益準備金		620- 620
				2	その他利益準備金		621- 635
		Ⅱ	評価・換算差額等				650- 653

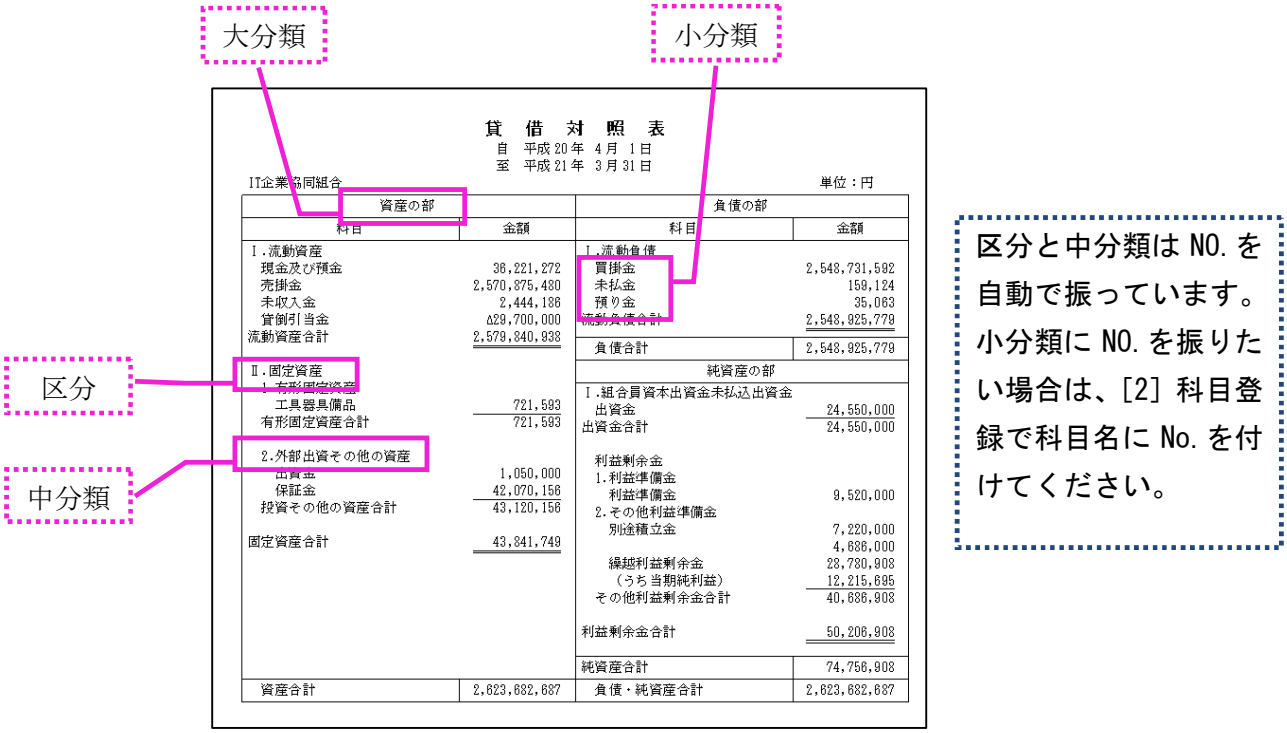
4:抹 消　5:終 了

※科目体系は大分類、区分、中分類、小分類の階層になっています。

※初期値は中小企業等協同組合会計基準を基に設定しています。

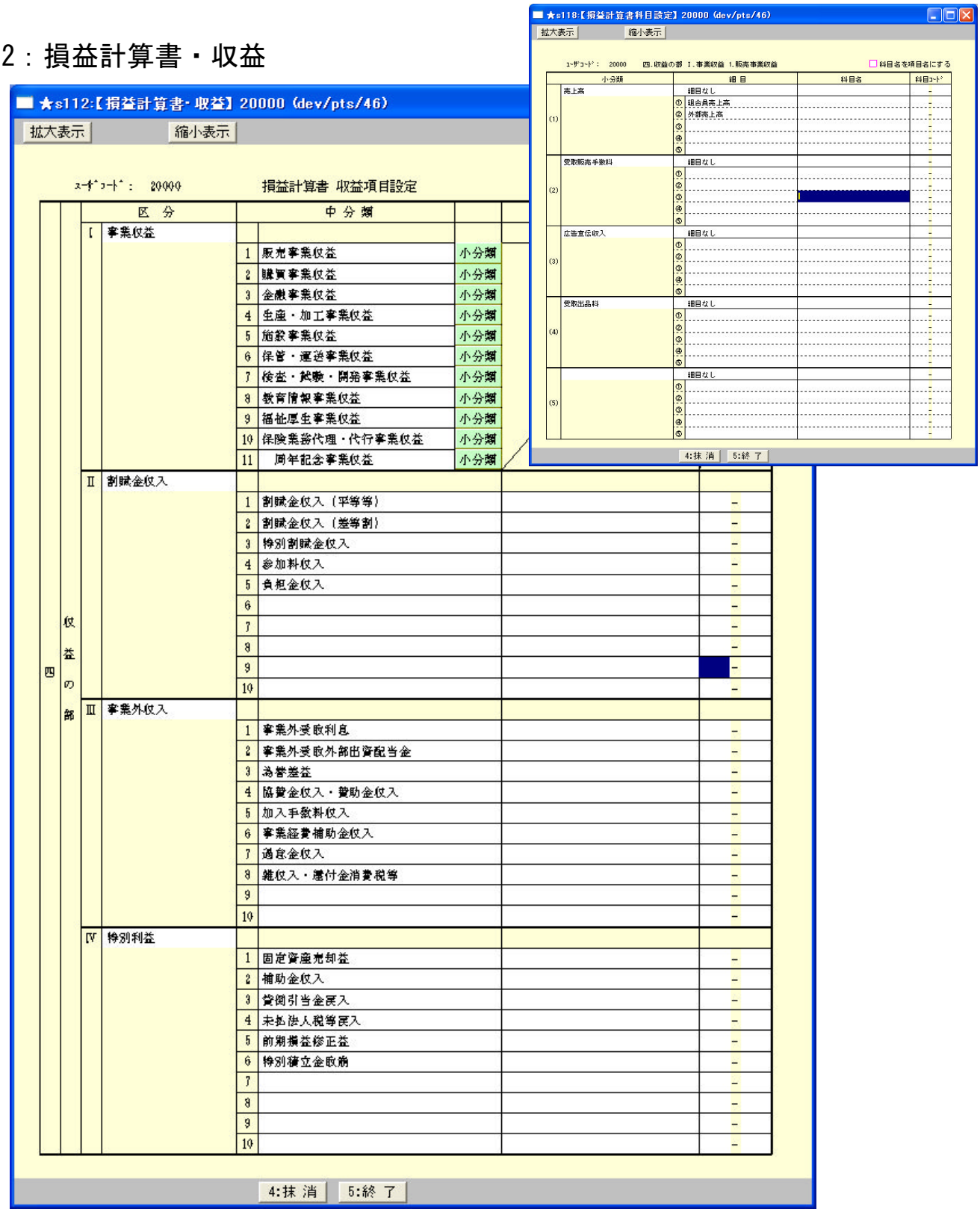
　項目名は変更可能です。

※純資産の部。組合員資本の出資金及び未払出出資金の科目が初期値と異なる場合は変更してください。



区分と中分類は NO. を自動で振っています。小分類に NO. を振りたい場合は、[2] 科目登録で科目名に No. を付けてください。

2：損益計算書・収益



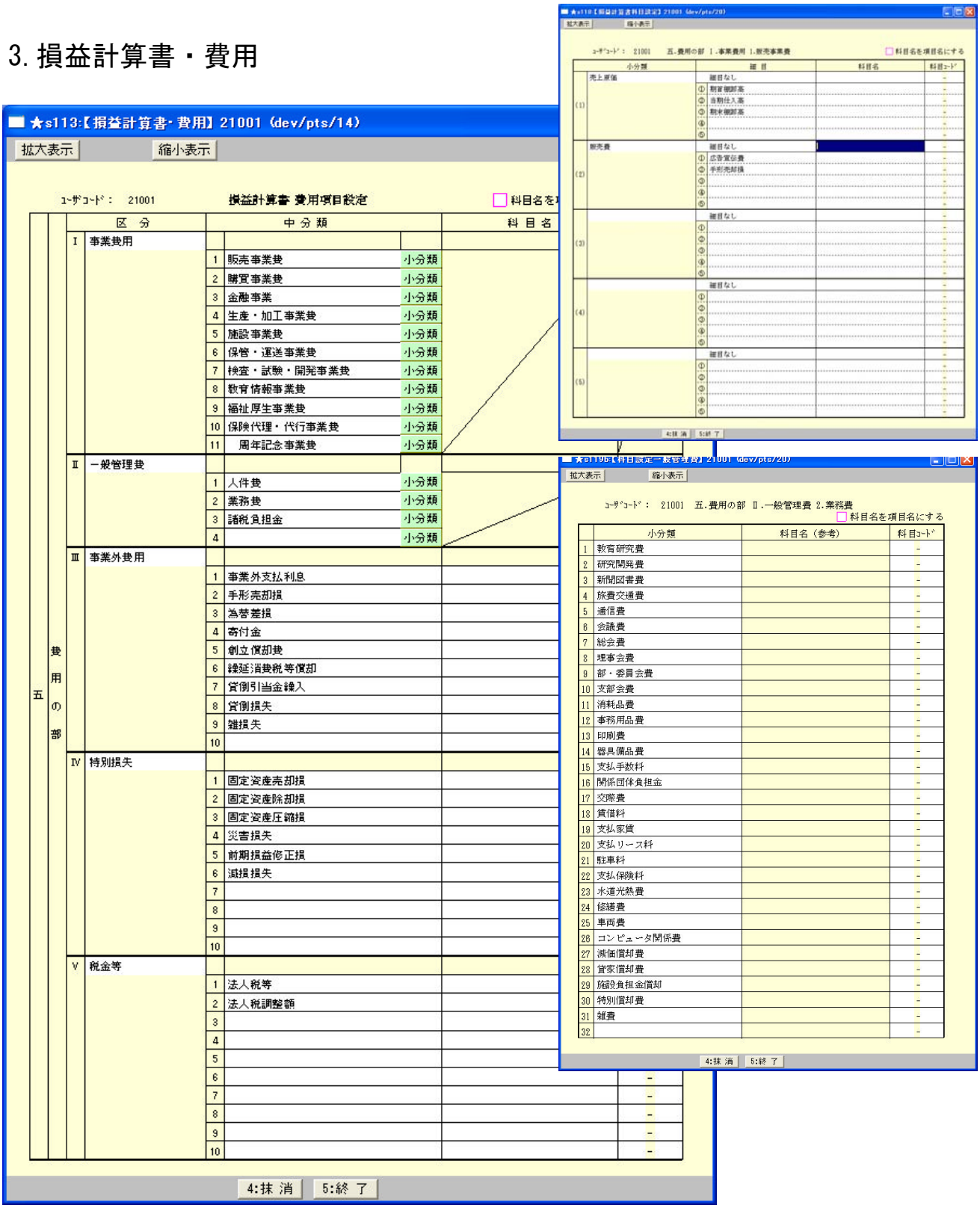
※科目体系は収益の部を大分類とし、区分、中分類、小分類、細目の階層になっています。

※初期値は中小企業等協同組合会計基準を基に設定しています。

※項目名は変更可能です。又、設定画面上の『□科目名を項目名にする』にチェックを付けると、設定した科目コードの科目名を項目名にセットします。

※財務データにない科目を設定したい場合は、科目コードに財務データで使用していない空コードを入れてください。（777 資金諸口を使用していない場合は 777 を設定してください）

3. 損益計算書・費用



※科目体系は収益の部を大分類とし、区分、中分類、小分類、細目の階層になっています。

※初期値は中小企業等協同組合会計基準を基に設定しています。

※項目名は変更可能です。又、設定画面上の『□科目名を項目名にする』にチェックを付けると、設定した科目コードの科目名を項目名にセットします。

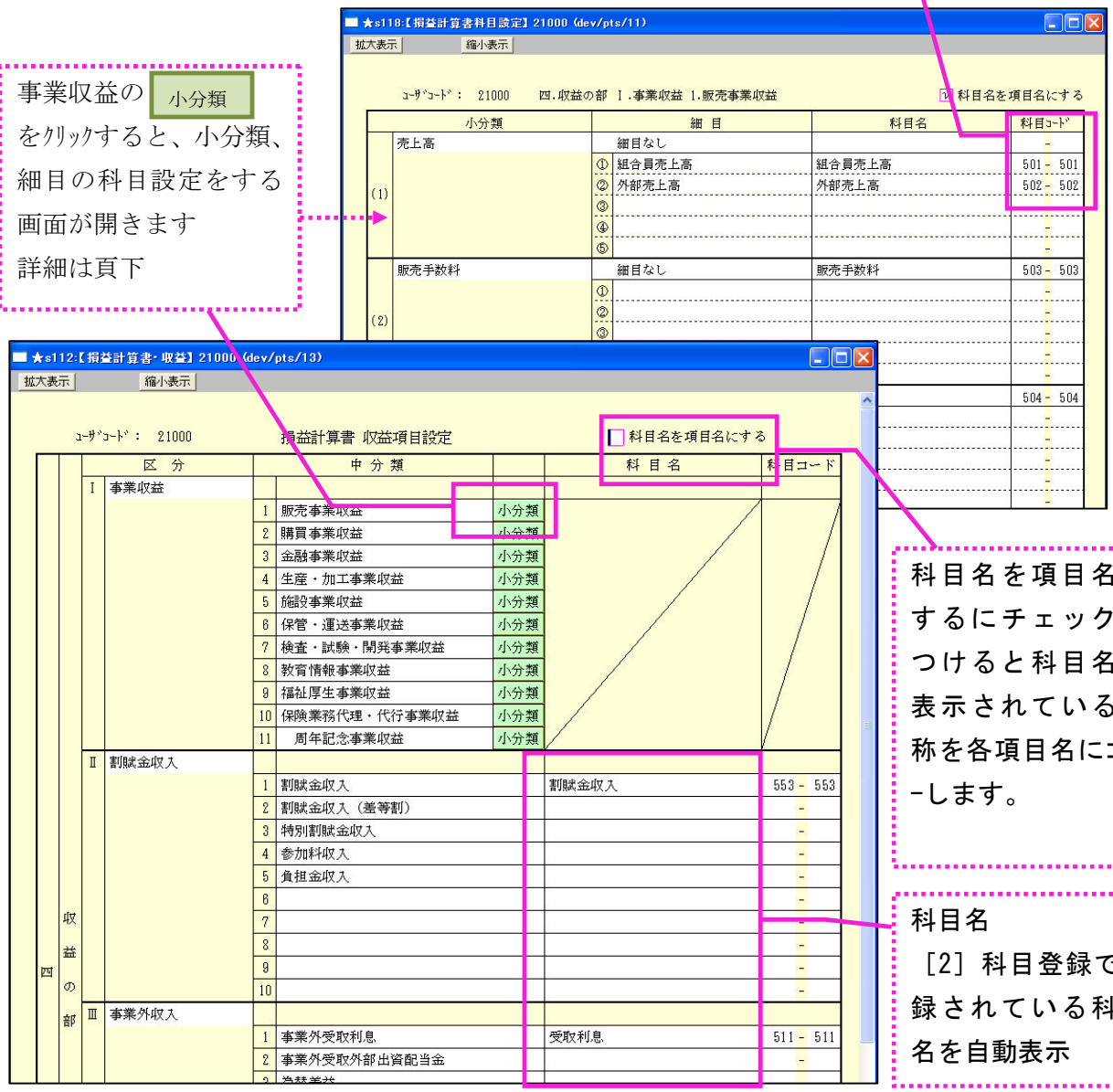
※財務データにない科目を設定したい場合は、科目コードに財務データで使用していない空コードを入れてください。(777 資金諸口を使用していない場合は 777 を設定してください)

操作方法

区分、中分類、小分類、細目とも初期値の項目名を表示します。項目名は変更可能です。

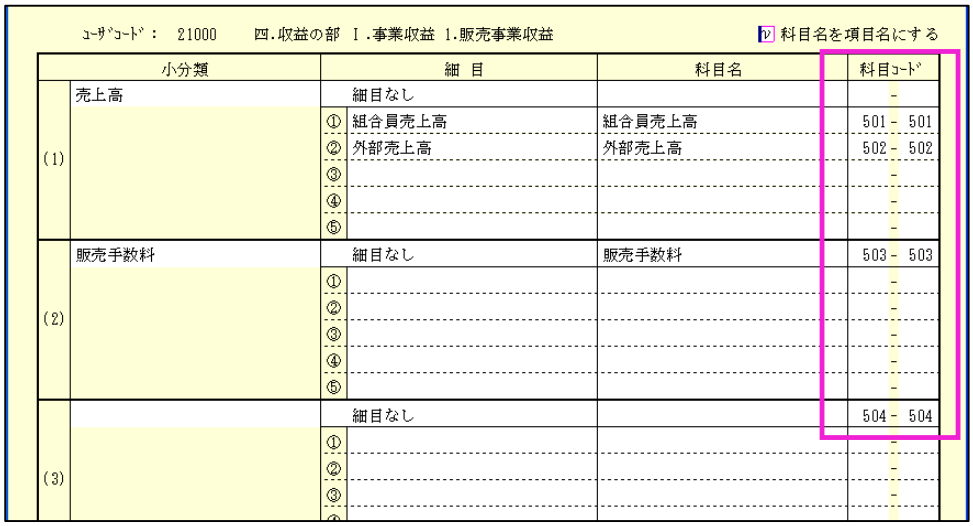
科目コード
集計する科目コードを範囲指定します。

事業収益の 小分類 をｸﾘｯｸすると、小分類、細目の科目設定をする画面が開きます
詳細は頁下



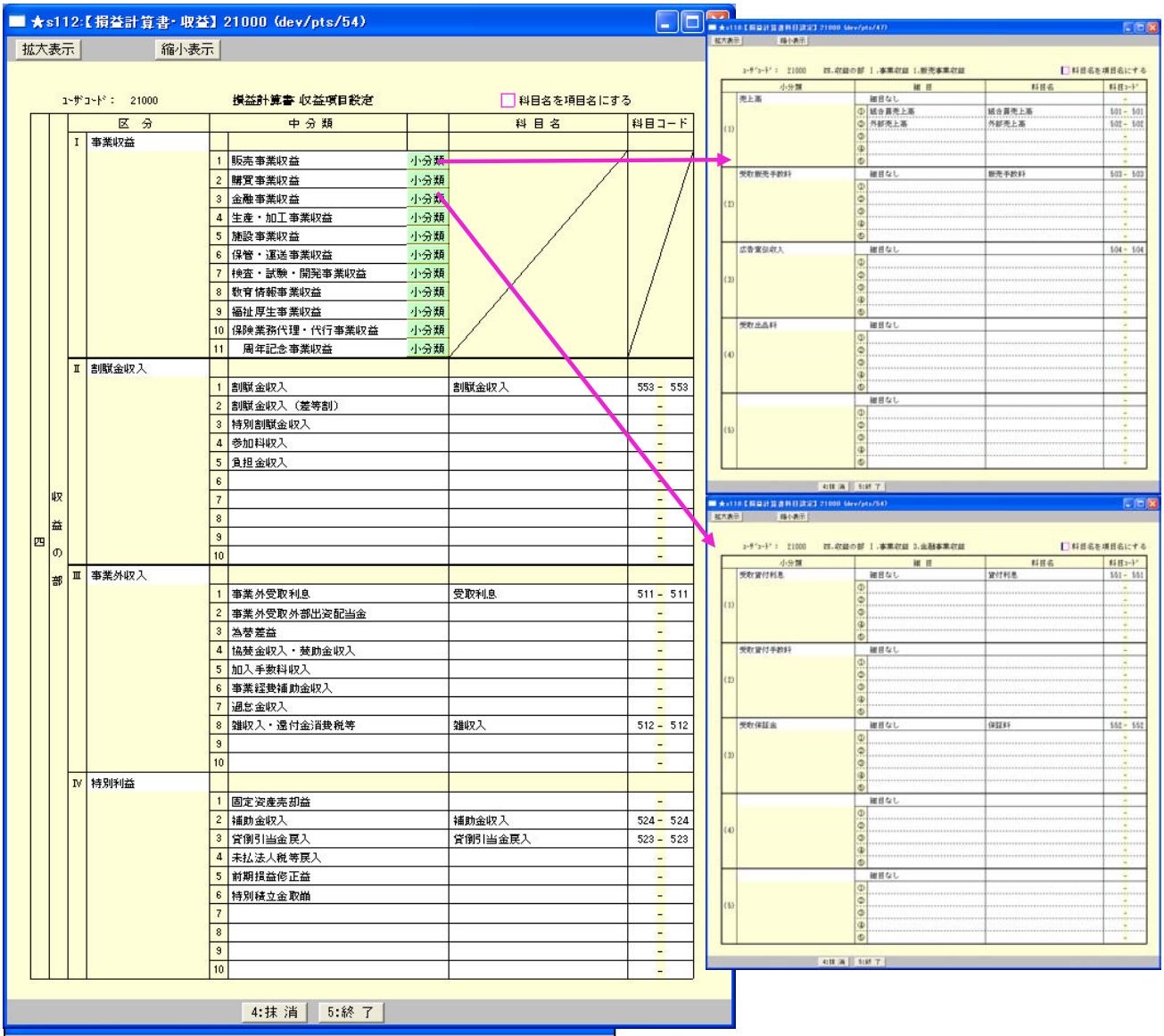
科目名を項目名にするにチェックをつけると科目名に表示されている名称を各項目名にｺﾋﾟｰします。

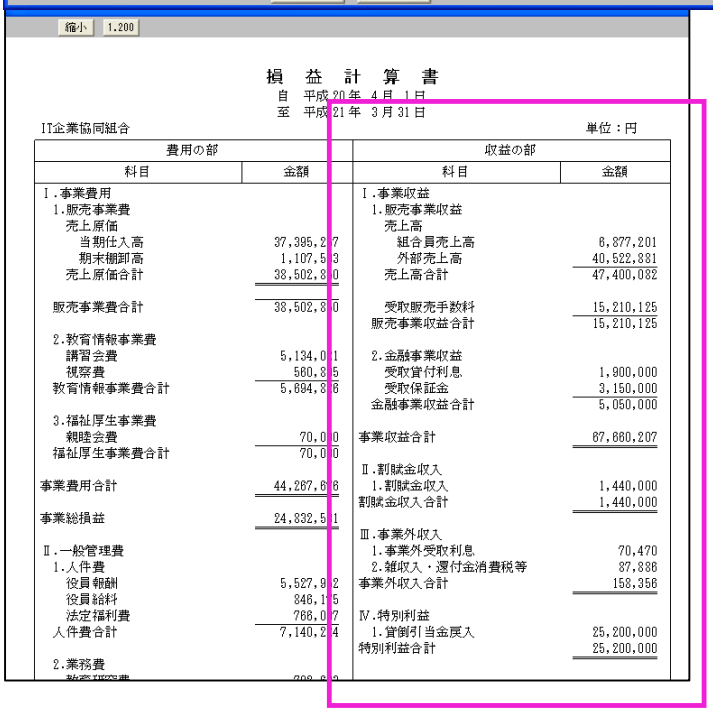
科目名
［2］科目登録で登録されている科目名を自動表示



小分類、細目の入力
細目に科目コードの設定がされている場合は小分類の科目設定はできません。
又、小分類に科目設定がされている場合は細目の科目設定はできません。

科目の設定と帳票の構成





損 益 計 算 書

自 平成 20 年 4 月 1 日
至 平成 21 年 3 月 31 日

IT企業協同組合　　単位：円

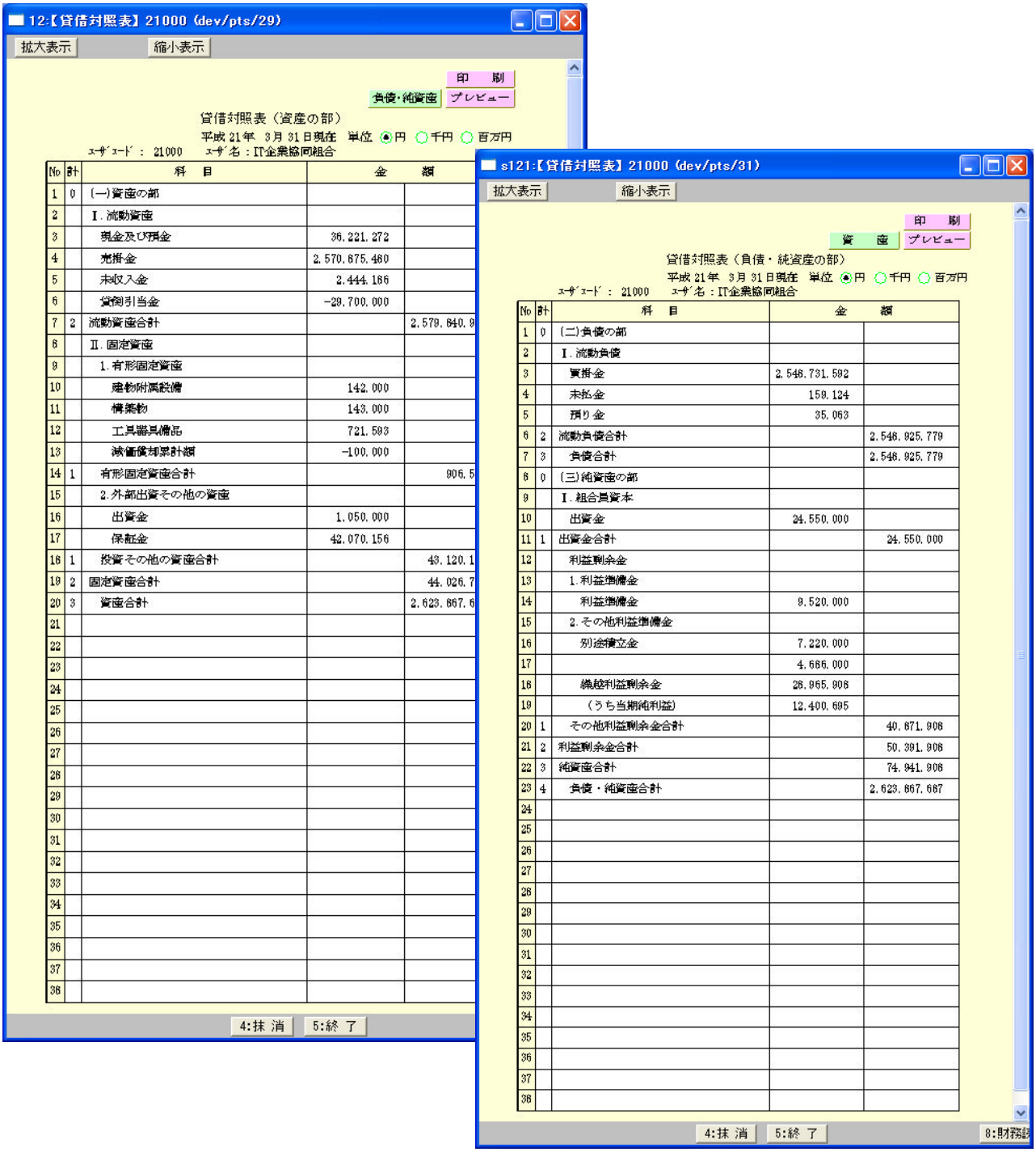
費用の部 科目	金額	収益の部 科目	金額
Ⅰ.事業費用		Ⅰ.事業収益	
1.販売事業費		1.販売事業収益	
売上原価		売上高	
当期仕入高	37,395,247	組合員売上高	6,877,201
期末棚卸高	1,107,543	外部売上高	40,522,881
売上原価合計	38,502,840	売上高合計	47,400,082
販売事業費合計	38,502,840	受取販売手数料	15,210,125
		販売事業収益合計	15,210,125
2.教育情報事業費		2.金融事業収益	
講習会費	5,134,011	受取貸付利息	1,900,000
視察費	560,845	受取保証金	3,150,000
教育情報事業費合計	5,694,856	金融事業収益合計	5,050,000
3.福祉厚生事業費			
親睦会費	70,000	事業収益合計	67,660,207
福祉厚生事業費合計	70,000		
		Ⅱ.割賦金収入	
事業費用合計	44,267,696	1.割賦金収入	1,440,000
		割賦金収入合計	1,440,000
事業総損益	24,832,511		
		Ⅲ.事業外収入	
Ⅱ.一般管理費		1.事業外受取利息	70,470
1.人件費		2.雑収入・還付金消費税等	87,886
役員報酬	5,527,902	事業外収入合計	158,356
役員給料	846,115		
法定福利費	766,007	Ⅳ.特別利益	
人件費合計	7,140,224	1.貸倒引当金戻入	25,200,000
		特別利益合計	25,200,000
2.業務費			

※区分と中分類は自動で No. を振っています。小分類、細目に No. を振りたい場合は 11:科目設定で項目名に No. を振ってください。

事業費用・事業収益の階層

Ⅰ.事業収益	区分	
1.販売事業収益	中分類	
売上高	小分類	
組合員売上高	細目	6,877,201
外部売上高		40,522,881
売上高合計	小分類計	47,400,082
受取販売手数料		15,210,125
販売事業収益合計	中分類計	15,210,125

12：貸借対照表

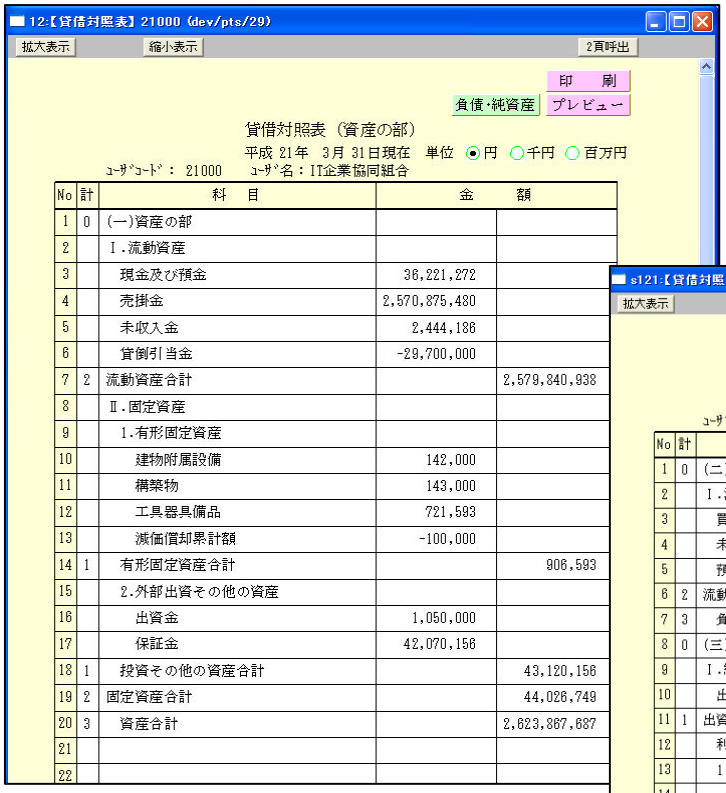


※負債・純資産の部は資産の部からサブミットボタンで呼び出します。

※11：科目設定　1.貸借対照表で設定された科目と財務データから決算額を読み込み作表する科目、金額とも修正可能です

大分類計は 3・4、区分計は 2、中分類計は 1、の計フラグが入り、金額を右の金額欄に表示します。

※　0 の計フラグは印刷時の構成上必要なフラグです。消去すると帳票が正しいフォームで印刷されません。

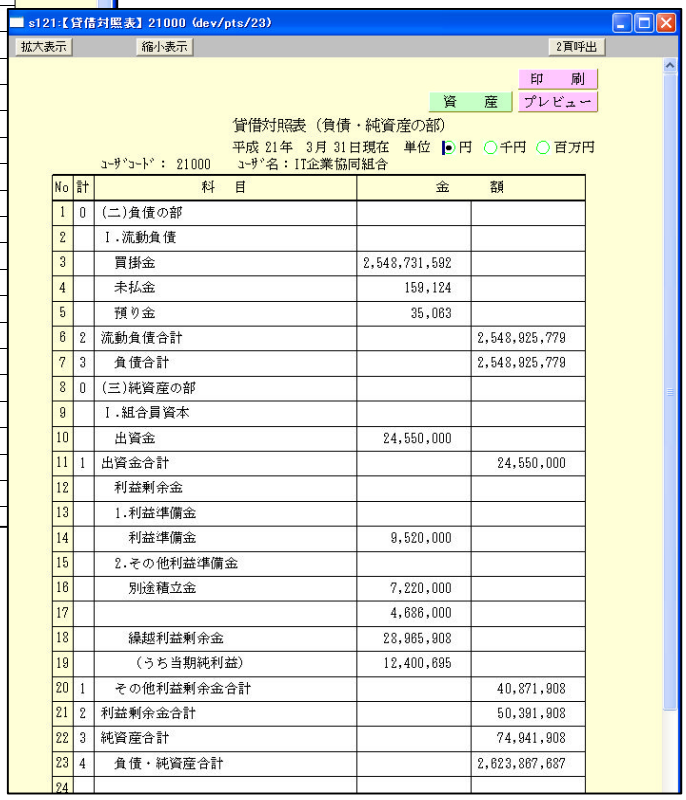


貸借対照表（資産の部）

平成 21年　3月 31日現在　単位 ◉円 ○千円 ○百万円

ﾕｰｻﾞｺｰﾄﾞ： 21000　ﾕｰｻﾞ名：IT企業協同組合

No	計	科　目	金　額	
1	0	(一)資産の部		
2		Ⅰ.流動資産		
3		現金及び預金	36,221,272	
4		売掛金	2,570,875,480	
5		未収入金	2,444,186	
6		貸倒引当金	-29,700,000	
7	2	流動資産合計		2,579,840,938
8		Ⅱ.固定資産		
9		1.有形固定資産		
10		建物附属設備	142,000	
11		構築物	143,000	
12		工具器具備品	721,593	
13		減価償却累計額	-100,000	
14	1	有形固定資産合計		906,593
15		2.外部出資その他の資産		
16		出資金	1,050,000	
17		保証金	42,070,156	
18	1	投資その他の資産合計		43,120,156
19	2	固定資産合計		44,026,749
20	3	資産合計		2,623,867,687
21				
22				



貸借対照表（負債・純資産の部）

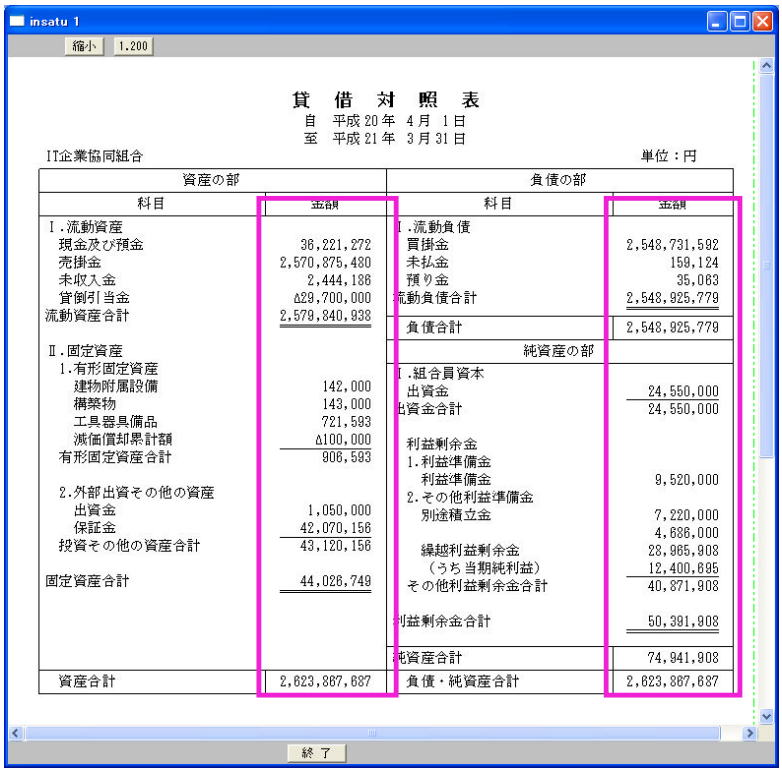
平成 21年　3月 31日現在　単位 ◉円 ○千円 ○百万円

ﾕｰｻﾞｺｰﾄﾞ： 21000　ﾕｰｻﾞ名：IT企業協同組合

No	計	科　目	金　額	
1	0	(二)負債の部		
2		Ⅰ.流動負債		
3		買掛金	2,548,731,592	
4		未払金	159,124	
5		預り金	35,063	
6	2	流動負債合計		2,548,925,779
7	3	負債合計		2,548,925,779
8	0	(三)純資産の部		
9		Ⅰ.組合員資本		
10		出資金	24,550,000	
11	1	出資金合計		24,550,000
12		利益剰余金		
13		1.利益準備金		
14		利益準備金	9,520,000	
15		2.その他利益準備金		
16		別途積立金	7,220,000	
17			4,686,000	
18		繰越利益剰余金	28,985,908	
19		（うち当期純利益）	12,400,695	
20	1	その他利益剰余金合計		40,871,908
21	2	利益剰余金合計		50,391,908
22	3	純資産合計		74,941,908
23	4	負債・純資産合計		2,623,867,687
24				

金額を修正すると、計フラグの行は再計算されます。
計算したくない場合はフラグを消去してください。

印刷フォーム



貸　借　対　照　表

自　平成 20 年　4 月　1 日
至　平成 21 年　3 月 31 日

IT企業協同組合　　単位：円

資産の部 科目	金額	負債の部 科目	金額
Ⅰ.流動資産		Ⅰ.流動負債	
現金及び預金	36,221,272	買掛金	2,548,731,592
売掛金	2,570,875,480	未払金	159,124
未収入金	2,444,186	預り金	35,063
貸倒引当金	Δ29,700,000	流動負債合計	2,548,925,779
流動資産合計	2,579,840,938	負債合計	2,548,925,779
		純資産の部	
Ⅱ.固定資産		Ⅰ.組合員資本	
1.有形固定資産		出資金	24,550,000
建物附属設備	142,000	出資金合計	24,550,000
構築物	143,000		
工具器具備品	721,593	利益剰余金	
減価償却累計額	Δ100,000	1.利益準備金	
有形固定資産合計	906,593	利益準備金	9,520,000
2.外部出資その他の資産		2.その他利益準備金	
出資金	1,050,000	別途積立金	7,220,000
保証金	42,070,156		4,686,000
投資その他の資産合計	43,120,156	繰越利益剰余金	28,985,908
		（うち当期純利益）	12,400,695
固定資産合計	44,026,749	その他利益剰余金合計	40,871,908
		利益剰余金合計	50,391,908
		純資産合計	74,941,908
資産合計	2,623,867,687	負債・純資産合計	2,623,867,687

注意：
F8:財務読を押しますと、入力した内容を消去し、再度科目設定と財務データの読み込みを行います。

印刷時
フラグ１の金額の上に
一重線、フラグ２の金額の下に二重線を引きます。
フラグ３は資産合計、負債合計、
フラグ４は負債･純資産合計として作表します。

貸借対照表作表例及び印刷フォーム

財務データ読み込み後の画面

印　刷

負債・純資産　プレビュー

貸借対照表（資産の部）

平成 21年　3月 31日現在　単位 ◉円 ○千円 ○百万円

ﾕｰｻﾞｺｰﾄﾞ： 21000　ﾕｰｻﾞ名：IT企業協同組合

No	計	科　目	金　額	
1	0	(一)資産の部		
2		Ⅰ.流動資産		
3		現金及び預金	36,221,272	
4		売掛金	2,570,875,480	
5		未収入金	2,444,186	
6		貸倒引当金	-29,700,000	
7	2	流動資産合計		2,579,840,938
8		Ⅱ.固定資産		
9		1.有形固定資産		
10		建物附属設備	142,000	
11		構築物	143,000	
12		工具器具備品	721,593	
13		減価償却累計額	-100,000	
14	1	有形固定資産合計		906,593
15		2.外部出資その他の資産		
16		出資金	1,050,000	
17		保証金	42,070,156	
18	1	投資その他の資産合計		43,120,156
19	2	固定資産合計		44,026,749
20	3	資産合計		2,623,867,687
21				

8		Ⅱ.固定資産		
9		1.有形固定資産		
10		建物附属設備	142,000	
11		建物減価償却額	-20,000	
12		構築物	143,000	
13		構築物減価償却額	-30,000	
14		工具器具備品	721,593	
15		工具器具備品減価償却額	-50,000	
16	1	有形固定資産合計		906,593

行編集等で、減価償却累計額を資産別に振り分けるように修正。

印刷フォーム

貸　借　対　照　表

自　平成20年　4月　1日
至　平成21年　3月31日

IT企業協同組合　　単位：円

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
Ⅰ.流動資産		Ⅰ.流動負債	
現金及び預金	36,221,272	買掛金	2,548,731,592
売掛金	2,570,875,480	未払金	159,124
未収入金	2,444,186	預り金	35,063
貸倒引当金	Δ29,700,000	流動負債合計	2,548,925,779
流動資産合計	2,579,840,938	負債合計	2,548,925,779
Ⅱ.固定資産		純資産の部	
1.有形固定資産		Ⅰ.組合員資本	
建物附属設備	142,000	出資金	24,550,000
建物減価償却額	Δ20,000	出資金合計	24,550,000
構築物	143,000		
構築物減価償却額	Δ30,000	利益剰余金	
工具器具備品	721,593	1.利益準備金	
工具器具備品減価償却額	Δ50,000	利益準備金	9,520,000
有形固定資産合計	906,593	2.その他利益準備金	
		別途積立金	7,220,000
2.外部出資その他の資産			4,686,000
出資金	1,050,000	繰越利益剰余金	28,965,908
保証金	42,070,156	（うち当期純利益）	12,400,695
投資その他の資産合計	43,120,156	その他利益剰余金合計	40,871,908
固定資産合計	44,026,749	利益剰余金合計	50,391,908
		純資産合計	74,941,908
資産合計	2,623,867,687	負債・純資産合計	2,623,867,687

13：損益計算書

No	計	科 目	金 額	
1		Ⅰ. 事業収益		
2		1.購買事業収益		
3		購買斡旋手数料		
4		斡旋手数料	6,877,201	
5		受取手数料	40,522,861	
6		販売奨励金	15,210,125	
7	1	購買斡旋手数料合計		62,610,207
8		購買手数料差益		
9		売上高	3,113,177,292	
10		売上原価	-3,080,733,632	
11	1	購買手数料差益合計		32,443,660
12	2	購買事業収益合計		95,053,867
13		2.金融事業収益		
14		受取貸付利息	1,900,000	
15		受取貸付手数料	3,150,000	
16	2	金融事業収益合計		5,050,000
17	3	事業収益合計		100,103,867
18		Ⅱ. 割賦金収入		
19		1.割賦金収入（平等等）	6,490,000	
20	3	割賦金収入合計		6,490,000
21		Ⅲ. 事業外収入		
22		1.事業外受取利息	70,470	
23		2.事業外受取外部出資配当金	31,000	
24		3.雑収入・運付金消費税等	67,886	
25	3	事業外収入合計		189,356
26		Ⅳ. 特別利益		
27		1.貸倒引当金戻入	25,200,000	
28	3	特別利益合計		25,200,000
29				
30				
31				
32				
33				
34				
35				
36				
37				
38				

No	計	科 目	金 額	
1		Ⅰ. 事業費用		
2		1.購買事業費		
3		支払手数料	37,395,257	
4		販売推奨金	1,107,593	
5	2	購買事業費合計		38,502,850
6		2.教育情報事業費		
7		教育費	5,134,021	
8		情報費	560,805	
9	2	教育情報事業費合計		5,694,826
10		3.福祉厚生事業費		
11		福利厚生事業費	70,000	
12	2	福祉厚生事業費合計		70,000
13	3	事業費用合計		44,267,676
14	4	事業総損益		62,326,191
15		Ⅱ. 一般管理費		
16		1.人件費		
17		給料手当	5,527,952	
18		雑給	646,175	
19		福利厚生費	766,097	
20	2	人件費合計		7,140,224
21		2.業務費		
22		交際費	213,873	
23		通信費	493,195	
24		印刷費	431,949	
25		消耗品費	702,693	
26		修繕費	194,037	
27		借室料	2,160,000	
28		賃借料	158,362	
29		事務分担費	2,100,000	
30		総会費	165,856	
31		理事会費	660,233	
32		委員会費	3,722,466	
33		その他会議費	429,990	
34		旅費交通費	383,480	
35		支払手数料	159,390	
36		研修費	17,000	
37		雑費	12,672	
38		減価償却費	446,523	

※収益の部のサブミットボタンから費用の部、製造原価の部および配賦計算書を呼び出します。

※11：科目設定の 2.損益計算書・収益　3.損益計算書・費用で設定された科目と財務データから決算額を読み込み作表します。

※区分計は 3、中分類計は 2、小分類計は 1 のフラグが計欄に自動に入り、金額は右の金額欄に入ります。

s133:【製造原価】21000 (dev/pts/8)

拡大表示　縮小表示

収益の部　印　刷
費用の部　プレビュー

製造原価報告書　自 平成 20 年 4 月 1 日
至 平成 21 年 3 月 31 日

ﾕｰｻﾞｺｰﾄﾞ：21000
ﾕｰｻﾞ名：IT企業協同組合

単位 ◉円 ○千円 ○百万

No	計	科目	金額	
1		Ⅰ.原材料費		
2		材料仕入高	902,000	
3			903,000	
4			904,000	
5	2	材料費		2,709,000
6		Ⅱ.労務費		
7		給与・賃金	911,000	
8		賞与	912,000	
9		雑給	913,000	
10		法定福利費	922,000	
11		福利厚生費	925,000	
12	2	労務費		4,583,000
13		Ⅲ.外注費		
14		外注費	930,000	
15	2	外注費		930,000
16		Ⅳ.経費		
17		減価償却費	1,862,000	
18		電力・動力費	932,000	
19		修繕費	936,000	
20		保険料	940,000	
21		雑費	945,000	
22	2	経費		5,615,000
23		期首仕掛品高	970,000	
24		期末仕掛品高	-980,000	
25	3	当期原価		13,827,000
26				
27				
28				
29				
30				
31				
32				
33				
34				
35				
36				
37				
38				

s132:【配賦】21000 (dev/pts/33)

拡大表示　標準表示　2頁呼出

印　刷
ﾌﾟﾚﾋﾞｭｰ

費用配賦表
自 平成 20 年 4 月 1 日
至 平成 21 年 3 月 31 日

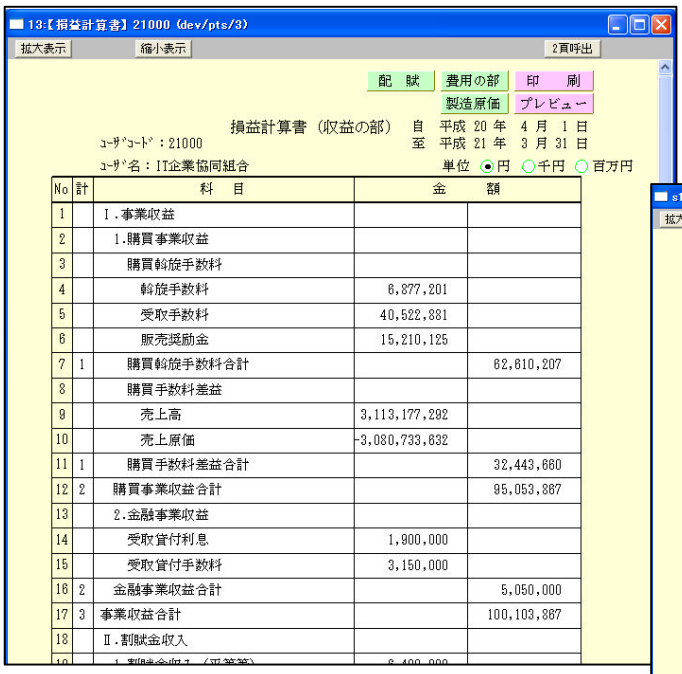
ﾕｰｻﾞｺｰﾄﾞ： 21000　ﾕｰｻﾞ名：IT企業協同組合

単位 ◉円 ○千円 ○百万円
端数処理 ◉切り捨て ○四捨五入 ○切り上げ

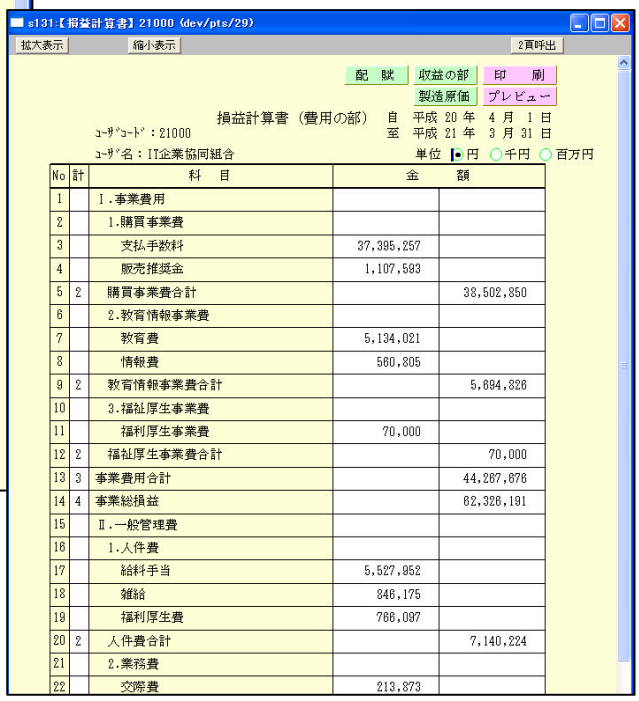
ｺｰﾄﾞ	科目名	金額	配賦基準	配賦										
				配賦合計	一般管理費		購買事業		金融事業		教育情報事業			
					率	金額	率	金額	率	金額	率	金額	率	金額
302	給料手当	5,527,952	勤務時間割合	5,527,951	21.5	1,188,509	52.0	2,874,535	16.5	912,112	10	552,795		
303	雑給	846,175		846,173	21.5	181,927	52.0	440,011	16.5	139,618	10	84,617		
1														
合計		6,374,127		6,374,124		1,370,436		3,314,546		1,051,730		637,412		

2:行挿消　4:抹 消　5:終 了　6:行編集　9:決算読

収益の部・費用の部・製造原価の操作

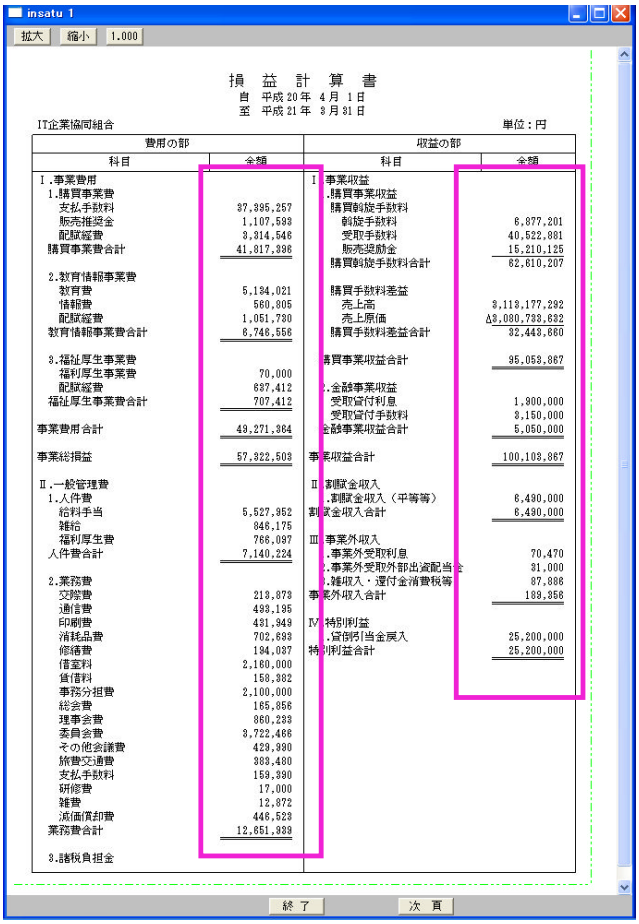


No	計	科　目	金　額	
1		Ⅰ.事業収益		
2		1.購買事業収益		
3		購買斡旋手数料		
4		斡旋手数料	6,877,201	
5		受取手数料	40,522,881	
6		販売奨励金	15,210,125	
7	1	購買斡旋手数料合計		62,610,207
8		購買手数料差益		
9		売上高	3,113,177,292	
10		売上原価	-3,080,733,632	
11	1	購買手数料差益合計		32,443,660
12	2	購買事業収益合計		95,053,867
13		2.金融事業収益		
14		受取貸付利息	1,900,000	
15		受取貸付手数料	3,150,000	
16	2	金融事業収益合計		5,050,000
17	3	事業収益合計		100,103,867
18		Ⅱ.割賦金収入		



No	計	科　目	金　額	
1		Ⅰ.事業費用		
2		1.購買事業費		
3		支払手数料	37,395,257	
4		販売推奨金	1,107,593	
5	2	購買事業費合計		38,502,850
6		2.教育情報事業費		
7		教育費	5,134,021	
8		情報費	560,805	
9	2	教育情報事業費合計		5,694,826
10		3.福祉厚生事業費		
11		福利厚生事業費	70,000	
12	2	福祉厚生事業費合計		70,000
13	3	事業費用合計		44,267,676
14	4	事業総損益		62,326,191
15		Ⅱ.一般管理費		
16		1.人件費		
17		給料手当	5,527,952	
18		雑給	846,175	
19		福利厚生費	766,097	
20	2	人件費合計		7,140,224
21		2.業務費		
22		交際費	213,873	

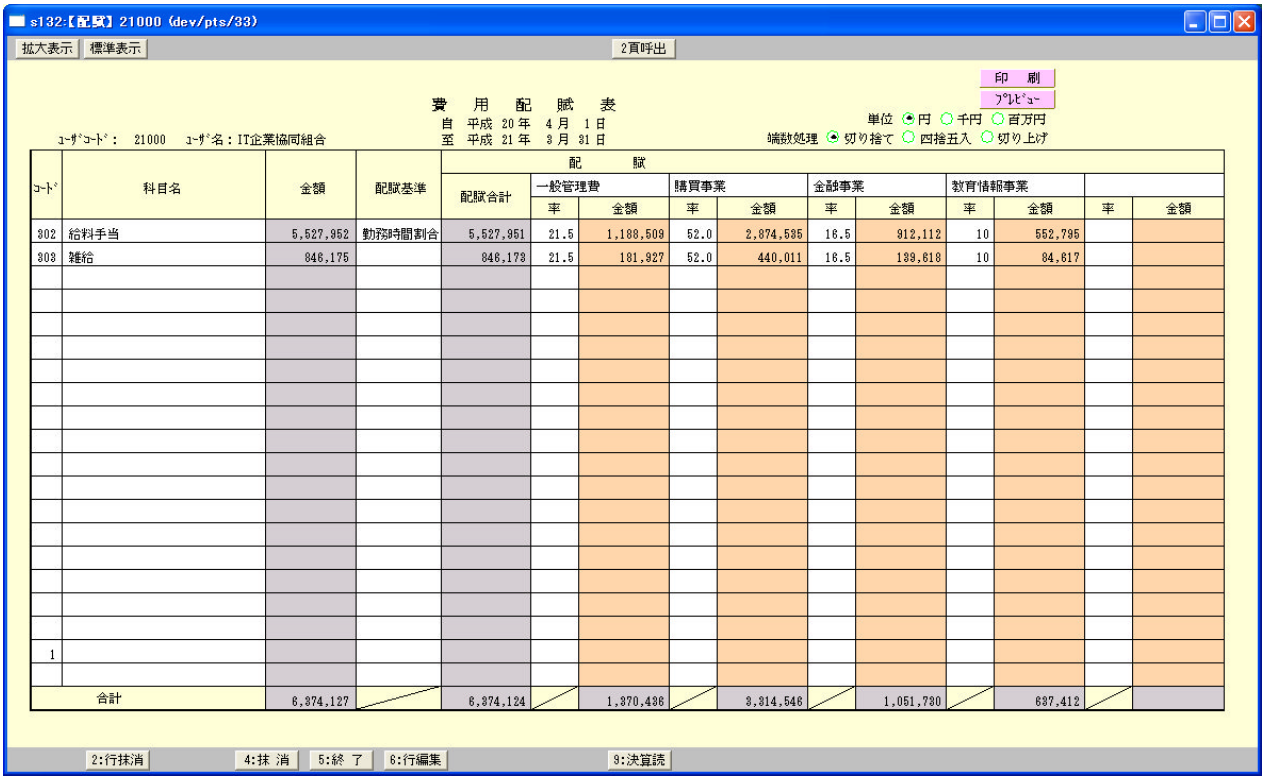
金額を修正すると計 1.2.3 の行は再計算します。4.は損益の行です。損益は自動計算されませんので、損益の変更がある金額の修正の際は損益欄は入力し直してください。



注意：
F8:財務読を押しますと、入力した内容を消去し、再度科目設定と財務データの読み込みを行います。

印刷時
フラグ 1 の金額の上に、一重線、
フラグ 2.3.4 の金額の下に二重線を引きます。

配賦計算書の操作



ｺｰﾄﾞ	科目名	金額	配賦基準	配賦										
				配賦合計	一般管理費		購買事業		金融事業		教育情報事業			
					率	金額	率	金額	率	金額	率	金額	率	金額
302	給料手当	5,527,952	勤務時間割合	5,527,951	21.5	1,188,509	52.0	2,874,535	16.5	912,112	10	552,795		
303	雑給	846,175		846,173	21.5	181,927	52.0	440,011	16.5	139,618	10	84,617		
1														
合計		6,374,127		6,374,124		1,370,436		3,314,546		1,051,730		637,412		

コード　：配賦の計算をする科目コードを指定します。F8[決算読]を押すと財務データから科目名と決算額を読み込みます。

科 目 名：F8[決算読]で自動表示。変更可。

金　　額：F8[決算読]で自動表示。

配賦基準：入力項目（全角 6 文字）

配賦

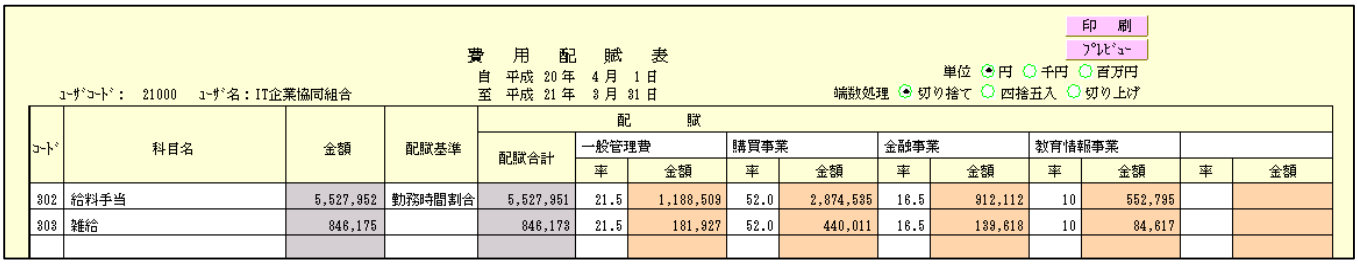
　配賦合計：自動計算（配賦金額の合計）

　率(%)　：入力項目（4 桁）

　金　　額：自動計算（金額（決算額）×率）端数処理は画面上のラジオボタンで選択上書き可。

損益計算書作表例（事業費用に配賦経費を振り分ける）及び印刷フォーム

11：科目設定後損益計算書を起動すると財務データを読み込み損益計算書が表示されます。
金額等確認後画面上部の　配賦　ボタンから配賦計算書を開きます。



事業別に配賦する経費科目を、コードにセットした事業別に配賦率を入力し配賦金額を計算します。

費　用　配　賦　表

自　平成 20 年　4 月　1 日
至　平成 21 年　3 月　31 日

ﾕｰｻﾞｺｰﾄﾞ：　21000　ﾕｰｻﾞ名：IT企業協同組合

ﾌﾟﾚﾋﾞｭｰ

単位 ◉円 ○千円 ○百万円
端数処理 ◉切り捨て ○四捨五入 ○切り上げ

ｺｰﾄﾞ	科目名	金額	配賦基準	配賦										
				配賦合計	一般管理費		購買事業		金融事業		教育情報事業			
					率	金額	率	金額	率	金額	率	金額	率	金額
302	給料手当	5,527,952	勤務時間割合	5,527,951	21.5	1,188,509	52.0	2,874,535	16.5	912,112	10	552,795		
303	雑給	846,175		846,173	21.5	181,927	52.0	440,011	16.5	139,618	10	84,617		
	合計	6,374,127		6,374,124		1,370,436		3,314,546		1,051,730		637,412		

損益計算書（費用の部）　自　平成 20 年　4 月　1 日
ﾕｰｻﾞｺｰﾄﾞ：21000　至　平成 21 年　3 月　31 日
ﾕｰｻﾞ名：IT企業協同組合　単位 ◉円 ○千円 ○百万円

No	計	科　目	金　額	
1		Ⅰ.事業費用		
2		1.購買事業費		
3		支払手数料	37,395,257	
4		販売推奨金	1,107,593	
5		配賦経費	3,314,546	
6	2	購買事業費合計		41,817,396
7		2.教育情報事業費		
8		教育費	5,134,021	
9		情報費	560,805	
10		配賦経費	1,051,730	
11	2	教育情報事業費合計		6,746,556
12		3.福祉厚生事業費		
13		福利厚生事業費	70,000	
14		配賦経費	637,412	
15	2	福祉厚生事業費合計		707,412
16	3	事業費用合計		49,271,364
17	4	事業総損益		57,322,503
18		Ⅱ.一般管理費		

42	2	業務費合計		12,651,939
43		3.諸税負担金		
44		租税公課	1,838,289	
45	2	諸税負担金合計		1,838,289
46		4.事業費への配賦		
47		購買費への配賦	-3,314,546	
48		金融費への配賦	-1,051,730	
49		事業情報費への配賦	-637,412	
50	2	事業費への配賦合計		-5,003,688
51	3	一般管理費合計		16,626,764

配賦計算書で計算した各事業費への配賦金額を費用の部の該当行へ行挿入で入力します。
配賦金額が追加されたことにより事業総損益が変わりますので、手計算し訂正します。
一般管理費の最後に　中分類として「事業費への配賦」を挿入し、各事業費への配賦金額をマイナスで入力します。
計フラグを 2 として事業費への合計行を挿入すると配賦合計額を自動計算します。
「事業費への配賦」が入れば配賦前の事業損益と一致するので、事業損益の修正の必要はありません。
注意：
F8:財務読を押しますと、入力した内容を消去し、再度科目設定と財務データの読み込みを行います。

印刷フォーム

損　益　計　算　書

自　平成20年　4月　1日
至　平成21年　3月31日

IT企業協同組合　　単位：円

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
Ⅰ.事業費用		Ⅰ.事業収益	
1.購買事業費		1.購買事業収益	
支払手数料	37,395,257	購買斡旋手数料	
販売推奨金	1,107,593	斡旋手数料	6,877,201
配賦経費	3,314,546	受取手数料	40,522,881
購買事業費合計	41,817,396	販売奨励金	15,210,125
		購買斡旋手数料合計	62,610,207
2.教育情報事業費			
教育費	5,134,021	購買手数料差益	
情報費	560,805	売上高	3,113,177,292
配賦経費	1,051,730	売上原価	Δ3,080,733,632
教育情報事業費合計	6,746,556	購買手数料差益合計	32,443,660
3.福祉厚生事業費		購買事業収益合計	95,053,867
福利厚生事業費	70,000		
配賦経費	637,412	2.金融事業収益	
福祉厚生事業費合計	707,412	受取貸付利息	1,900,000
		受取貸付手数料	3,150,000
事業費用合計	49,271,364	金融事業収益合計	5,050,000
事業総損益	57,322,503	事業収益合計	100,103,867
Ⅱ.一般管理費		Ⅱ.割賦金収入	
1.人件費		1.割賦金収入（平等等）	6,490,000
給料手当	5,527,952	割賦金収入合計	6,490,000
雑給	846,175		
福利厚生費	766,097	Ⅲ.事業外収入	
人件費合計	7,140,224	1.事業外受取利息	70,470
		2.事業外受取外部出資配当金	31,000
2.業務費		3.雑収入・還付金消費税等	87,886
交際費	213,873	事業外収入合計	189,356
通信費	493,195		
印刷費	431,949	Ⅳ.特別利	
消耗品費	702,693	1.貸倒	
修繕費	194,037	特別利益	
借室料	2,160,000		
賃借料	158,382		
事務分担費	2,100,000		
総会費	165,856		
理事会費	860,233		
委員会費	3,722,466		
その他会議費	429,990		
旅費交通費	383,480		
支払手数料	159,390		
研修費	17,000		
雑費	12,872		
減価償却費	446,523		
業務費合計	12,651,939		
3.諸税負担金			

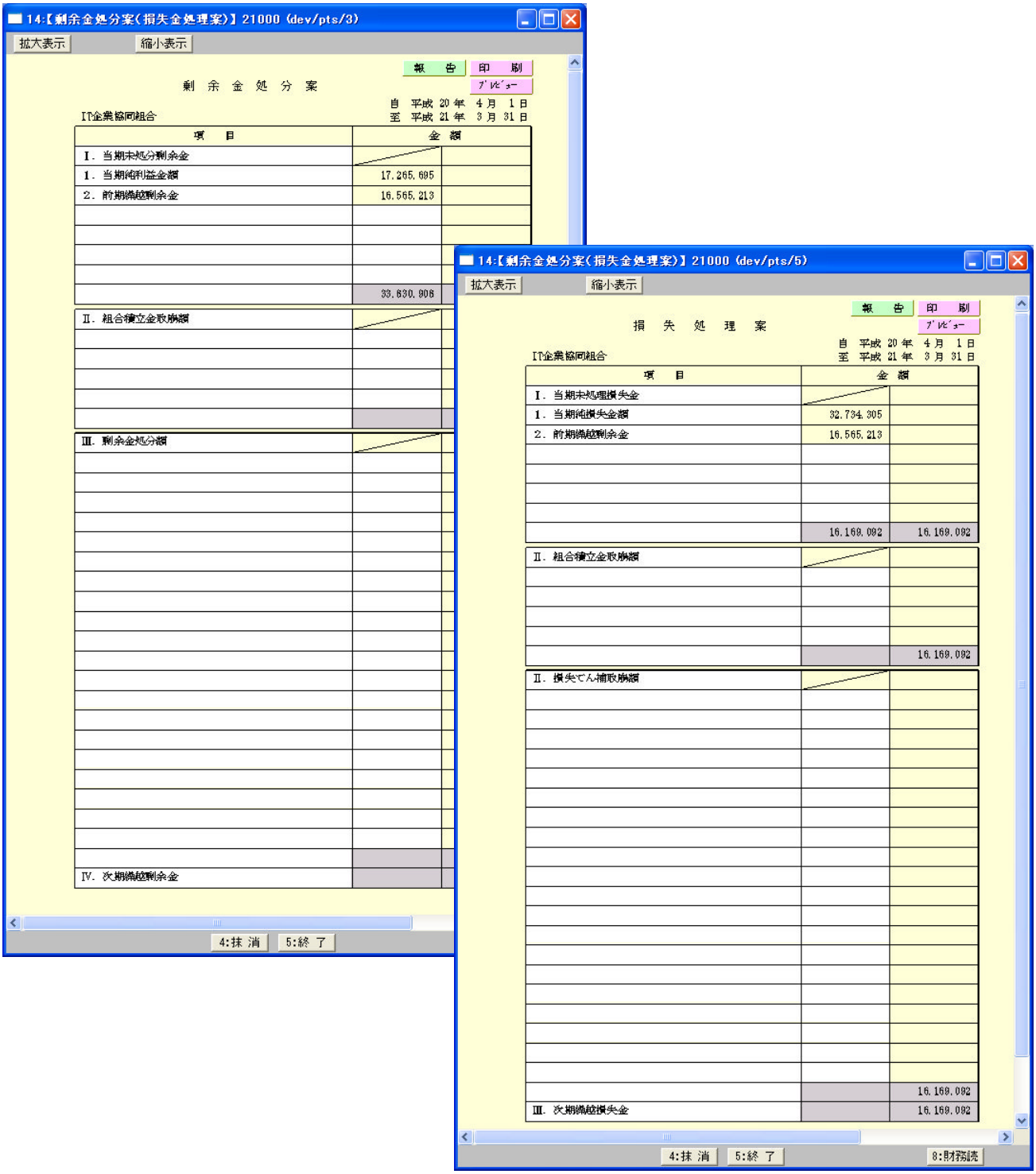
損　益　計　算　書

自　平成20年　4月　1日
至　平成21年　3月31日

IT企業協同組合　　単位：円

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
租税公課	1,838,289		
諸税負担金合計	1,838,289		
4.事業費への配賦			
購買費への配賦	Δ3,314,546		
金融費への配賦	Δ1,051,730		
事業情報費への配賦	Δ637,412		
事業費への配賦合計	Δ5,003,688		
一般管理費合計	16,626,764		
事業損益	40,695,739		
Ⅲ.事業外費用			
1.関係団体負担金	157,000		
2.退職給与金	85,400		
3.貸倒引当金繰入	29,700,000		
事業外費用合計	29,942,400		
経常損益	10,942,695		
税引前当期純損益	36,142,695		
当期純損益	36,142,695		

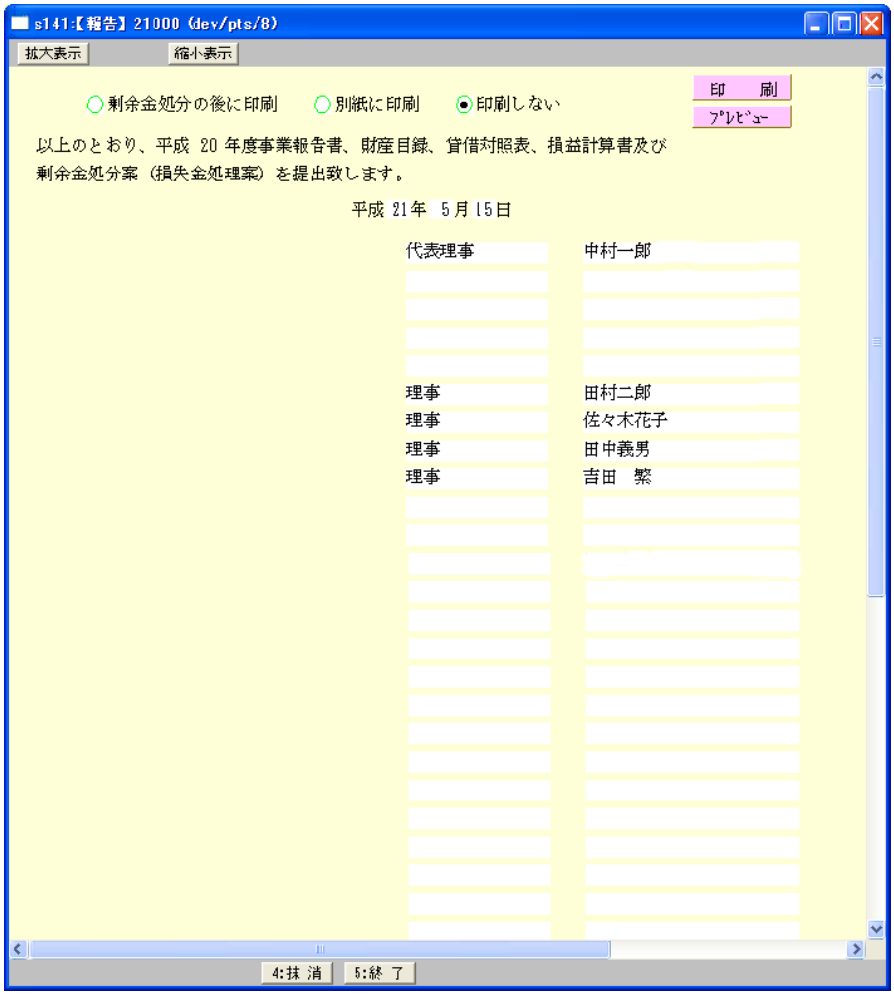
14：剰余金処分案（損失金処理案）



※当期純損益が利益だった場合は剰余金処分案、損失だった場合は損失処理案として基本の項目と当期純利益（当期純損失）及び前期繰越利益（前期繰越損失）を財務データから読み込んで自動表示します。

※処分案（処理案）の内容を各項目別に入力します。差引金額を自動計算し、金額右欄に表示します。

報　告　ボタンから下記の画面を表示します。



※基本登録から代表理事、理事等を自動表示します。訂正、追加が可能です。
※画面上部のラジオボタンの選択により、剰余金処分案（損失金処理案）の下に印刷するか別紙に印刷するか、印刷しないかを選択します。（初期値は「印刷しない」）

剰余金処分案作表例及び印刷フォーム

財務データより自動表示

14:【剰余金処分案(損失金処理案)】21000 (dev/pts/11)

拡大表示　縮小表示

報　告　印　刷　プレビュー

剰　余　金　処　分　案

自　平成 20 年　4 月　1 日
至　平成 21 年　3 月　31 日

IT企業協同組合

項　目	金　額	
Ⅰ．当期未処分剰余金		
1．当期純利益金額	17,265,695	
2．前期繰越剰余金	16,565,213	
	33,830,908	33,830,908
		33,830,908
Ⅱ．剰余金処分額		
1.利益準備金	2,700,000	
2.特別積立金	1,350,000	
3.納税引当金	9,000,000	
4.○○積立金	4,000,000	
	17,050,000	16,780,908
Ⅲ．次期繰越剰余金		16,780,908

4:抹 消　5:終 了　9:決算読

Ⅱ．組合積立金取崩の項目の処分案はないので、F4：抹消で項目名を消去。

Ⅲ．剰余金処分をⅡ．剰余金処分に訂正し、次行から処分案を入力。

Ⅳ．次期繰越剰余金をⅢ．次期繰越剰余金に変更する。
繰越金額を自動計算。

作成後に会計データに修正があった場合は、F９：決算読で会計データの再読み込み。

印刷フォーム

剰 余 金 処 分 案

自　平成20年 4月 1日
至　平成21年 3月31日

IT企業協同組合

Ⅰ．当期未処分剰余金		
1．当期純利益金額	17,265,695	
2．前期繰越剰余金	16,565,213	
	33,830,908	33,830,908
Ⅱ．剰余金処分額		
1.利益準備金	2,700,000	
2.特別積立金	1,350,000	
3.納税引当金	9,000,000	
4.○○積立金	4,000,000	
	17,050,000	16,780,908
Ⅲ．次期繰越剰余金		16,780,908

報告のページを利益金処分案の下に印刷する場合の印刷フォーム

剰 余 金 処 分 案

自　平成20年 4月 1日
至　平成21年 3月31日

IT企業協同組合

Ⅰ．当期未処分剰余金		
1．当期純利益金額	17,265,695	
2．前期繰越剰余金	16,565,213	
	33,830,908	33,830,908
Ⅱ．剰余金処分額		
1.利益準備金	2,700,000	
2.特別積立金	1,350,000	
3.納税引当金	9,000,000	
4.○○積立金	4,000,000	
	17,050,000	16,780,908
Ⅲ．次期繰越剰余金		16,780,908

以上のとおり、平成20年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分案（損失金処理案）を提出致します。

平成21年 5月15日

代表理事　中村一郎

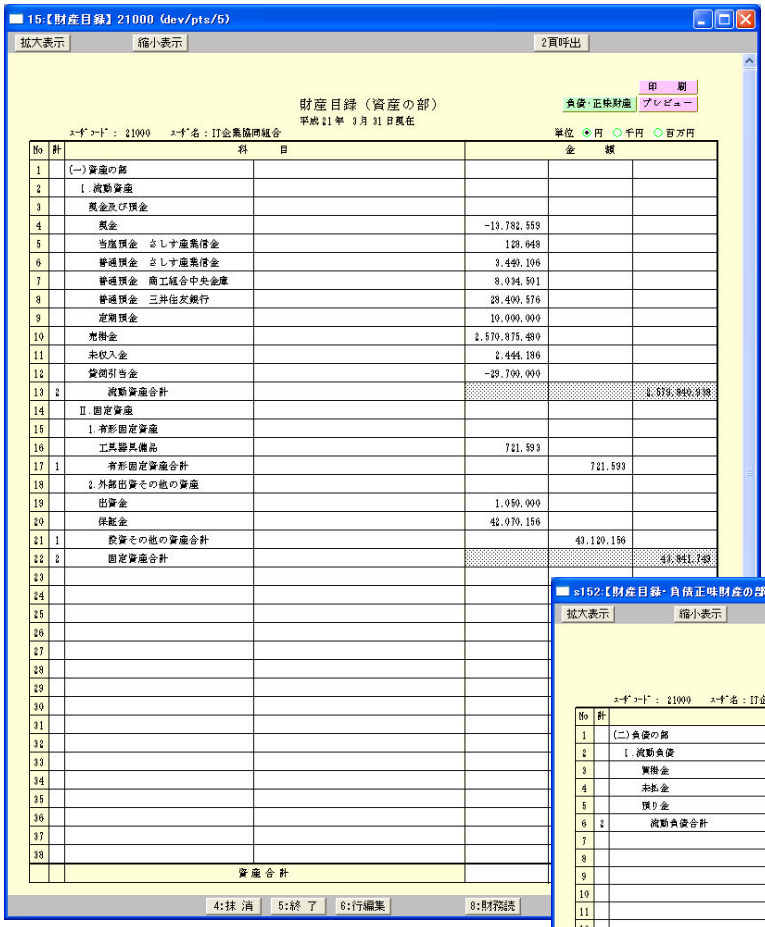
理事　田村はじめ

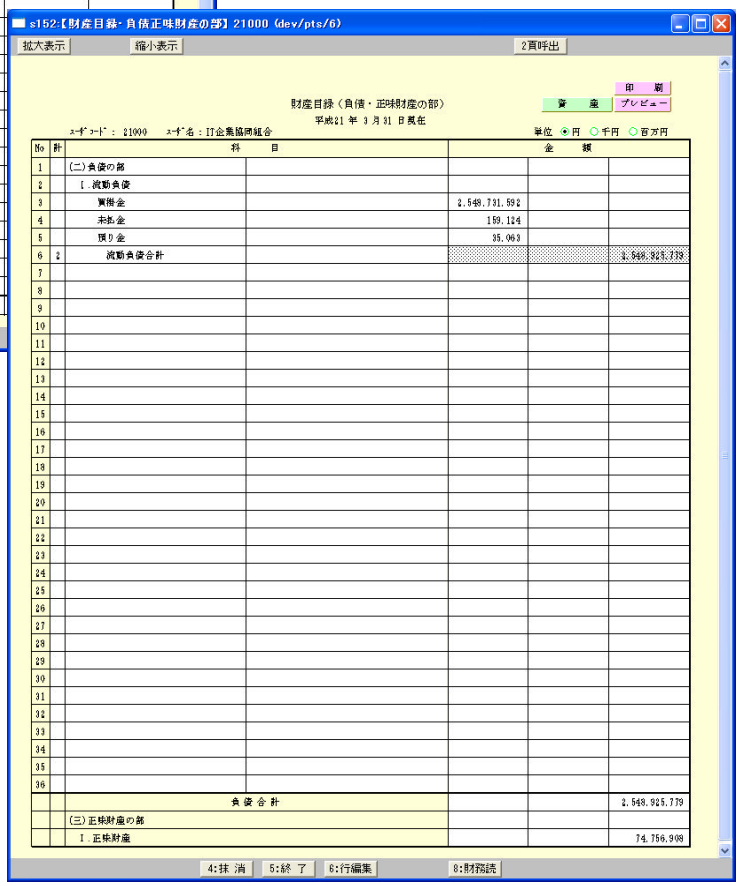
理事　斎藤隆

理事　吉田花子

理事　藤田浩二

15：財産目録





※画面上部サブミットボタンから資産の部と　負債･正味財産の部の入力画面を切り替えます。

※11：科目設定・貸借対照表の設定から財務データを読み込み自動表示します。

　項目名および金額欄は修正可能、行編集等で財産目録を作成します。

※読み込んだデータの計には、中分類計に 1・区分計に 2 のフラグが自動でつきます。

　計 1 は金額中欄に、計 2 は金額右欄に表示します。入力する際もそのルールで金額の訂正をして下さい。（中分類・区分については 11：科目設定画面で確認してください。）

財産目録作表例及び印刷フォーム

財産目録起動直後の画面

基本登録の会計期間で財務データを読み、決算額を自動表示します。

財産目録（資産の部）
平成21年 3月31日現在

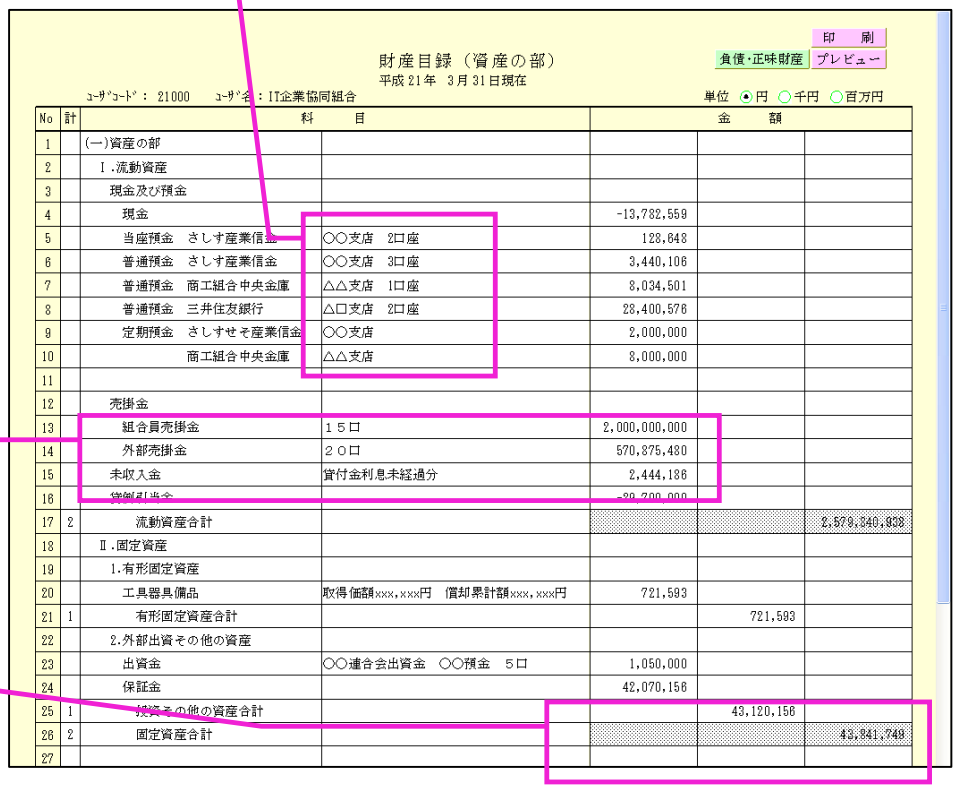
印　刷　負債・正味財産　プレビュー

ﾕｰｻﾞｺｰﾄﾞ： 21000　ﾕｰｻﾞ名：IT企業協同組合　単位 ◉円 ○千円 ○百万円

No	計	科　目		金　額		
1		(一)資産の部				
2		Ⅰ.流動資産				
3		現金及び預金				
4		現金		-13,782,559		
5		当座預金　さしす産業信金		128,648		
6		普通預金　さしす産業信金		3,440,106		
7		普通預金　商工組合中央金庫		8,034,501		
8		普通預金　三井住友銀行		28,400,576		
9		定期預金		10,000,000		
10		売掛金		2,570,875,480		
11		未収入金		2,444,186		
12		貸倒引当金		-29,700,000		
13	2	流動資産合計				2,579,840,938
14		Ⅱ.固定資産				
15		1.有形固定資産				
16		工具器具備品		721,593		
17	1	有形固定資産合計			721,593	
18		2.外部出資その他の資産				
19		出資金		1,050,000		
20		保証金		42,070,156		
21	1	投資その他の資産合計			43,120,156	
22	2	固定資産合計				43,841,749
23						

資産・負債の詳細を入力。

注意：
F8:財務読を押しますと、入力した内容を消去し再度科目設定と財務データの読み込みを行います。



財産目録（資産の部）
平成21年 3月31日現在

印　刷　負債・正味財産　プレビュー

ﾕｰｻﾞｺｰﾄﾞ： 21000　ﾕｰｻﾞ名：IT企業協同組合　単位 ◉円 ○千円 ○百万円

No	計	科　目		金　額		
1		(一)資産の部				
2		Ⅰ.流動資産				
3		現金及び預金				
4		現金		-13,782,559		
5		当座預金　さしす産業信金	○○支店　2口座	128,648		
6		普通預金　さしす産業信金	○○支店　3口座	3,440,106		
7		普通預金　商工組合中央金庫	△△支店　1口座	8,034,501		
8		普通預金　三井住友銀行	△口支店　2口座	28,400,576		
9		定期預金　さしすせそ産業信金	○○支店	2,000,000		
10		商工組合中央金庫	△△支店	8,000,000		
11						
12		売掛金				
13		組合員売掛金	１５口	2,000,000,000		
14		外部売掛金	２０口	570,875,480		
15		未収入金	貸付金利息未経過分	2,444,186		
16		貸倒引当金		-29,700,000		
17	2	流動資産合計				2,579,840,938
18		Ⅱ.固定資産				
19		1.有形固定資産				
20		工具器具備品	取得価額xxx,xxx円　償却累計額xxx,xxx円	721,593		
21	1	有形固定資産合計			721,593	
22		2.外部出資その他の資産				
23		出資金	○○連合会出資金　○○預金　5口	1,050,000		
24		保証金		42,070,156		
25	1	投資その他の資産合計			43,120,156	
26	2	固定資産合計				43,841,749
27						

行編集機能で行を挿入し科目に内訳を入力。合計金額で表示されていた金額を内訳別に訂正。

計フラグにより中分類計・区分計は再計算します。

印刷フォーム

財産目録（資産の部）

平成 21 年　3 月 31 日現在

ﾕｰｻﾞｺｰﾄﾞ：　21000　　ﾕｰｻﾞ名：IT企業協同組合　　単位：円

科　目		金　額		
(一)資産の部				
Ⅰ.流動資産				
現金及び預金				
現金		△13,762,559		
当座預金　さしす産業信金	○○支店　2口座	126,648		
普通預金　さしす産業信金	○○支店　3口座	3,440,106		
普通預金　商工組合中央金庫	△△支店　1口座	6,034,501		
普通預金　三井住友銀行	△□支店　2口座	26,400,576		
定期預金　さしすせそ産業信金	○○支店	2,000,000		
商工組合中央金庫	△△支店	6,000,000		
売掛金				
組合員売掛金	1５口	2,000,000,000		
外部売掛金	2０口	570,675,460		
未収入金	貸付金利息未経過分	2,444,166		
貸倒引当金		△29,700,000		
流動資産合計				2,579,640,936
Ⅱ.固定資産				
1.有形固定資産				
工具器具備品	取得価額xxx,xxx円　償却累計額xxx,xxx円	721,593		
有形固定資産合計				
2.外部出資その他の資産				
出資金	○○複合会出資金　○○預金			
保証金				
投資その他の資産合計				
固定資産合計				
資産合計				

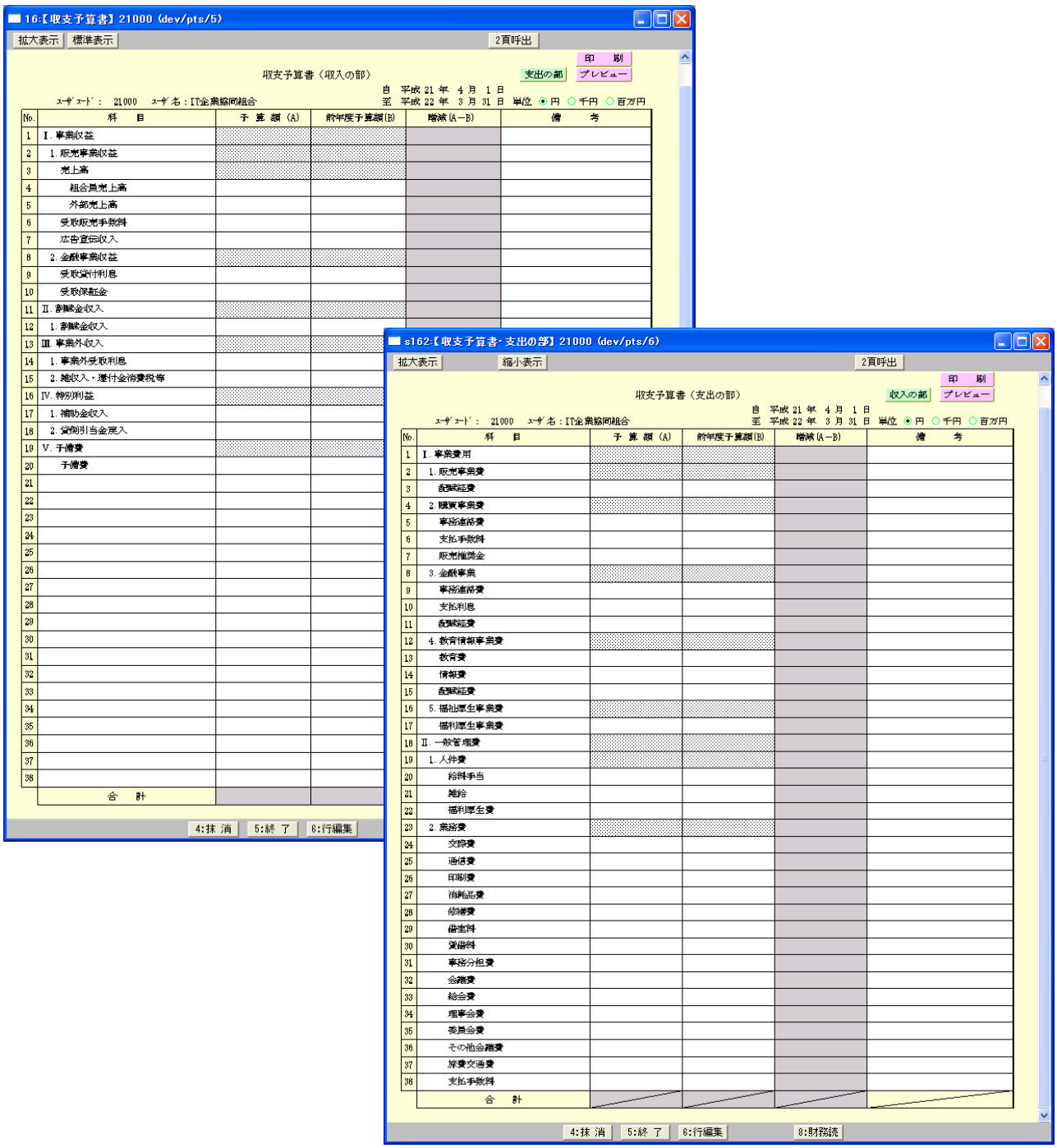
財産目録（負債・正味財産の部）

平成 21 年　3 月 31 日現在

ﾕｰｻﾞｺｰﾄﾞ：　21000　　ﾕｰｻﾞ名：IT企業協同組合　　単位：円

科　目		金　額		
(二)負債の部				
Ⅰ.流動負債				
買掛金				
○○事業分	2０口	1,000,000,000		
△△事業分	1５口	1,546,731,592		
未払金				
未払○○金	5口	100,000		
未払拝分　21年度分		59,124		
預り金				
組合員預り金	○○事業	20,000		
役員預り金	源泉徴収税額	15,063		
流動負債合計				2,546,925,779
負債合計				2,546,925,779
(三)正味財産の部				
Ⅰ.正味財産				74,756,906

16：収支予算書



※収入の部入力画面のサブミットボタンから、費用の部入力画面を呼び出します。

※11：科目設定の 2.損益計算書・収益　3.損益計算書・費用で設定した科目を表示します

※予算額、前年度予算額、備考欄を入力します。

　予算額、前年度予算額は画面右上で選択した単位に合わせて入力してください。

※区分計、中分類計、小分類計の行は、金額を入力するとそれぞれの計を自動計算し、金額欄を網掛けします。

※予算額から前年度予算額を差し引いた額を自動計算し、増減欄に表示します。

収支予算書作表例及び印刷フォーム

基本登録の会計期間の次年度の会計期間

支出の部の入力画面が開きます。

16:【収支予算書】21000 (dev/pts/4)

拡大表示　縮小表示　2頁呼出

収支予算書（収入の部）

印　刷　支出の部　プレビュー

自　平成 21 年　4 月　1 日
至　平成 22 年　3 月 31 日

ﾕｰｻﾞｺｰﾄﾞ：　21000　ﾕｰｻﾞ名：IT企業協同組合　単位 ◉円 ○千円 ○百万円

No.	科　目	予 算 額 (A)	前年度予算額(B)	増減(A－B)	備　考
1	Ⅰ.事業収益	11,300,000	11,300,000	500,000	
2	1.販売事業収益	9,000,000	9,300,000	-300,000	
3	売上高	9,000,000	9,300,000	-300,000	
4	組合員売上高	2,000,000	1,800,000	200,000	組合員1人月額5,000円　400人
5	外部売上高	3,000,000	3,200,000	-200,000	取扱高3,500,000円に対して15%
6	受取販売手数料	1,500,000	1,800,000	-300,000	取扱高2,000,000円に対して20%
7	広告宣伝収入	2,500,000	2,500,000	0	前年度同様
8	2.金融事業収益	2,300,000	2,000,000	300,000	
9	受取貸付利息	1,300,000	1,200,000	600,000	資金量20,000,000円　年利18%
10	受取保証金	1,000,000	800,000	200,000	
11	Ⅱ.割賦金収入	9,600,000	9,000,000	600,000	
12	1.割賦金収入	9,600,000	9,000,000	600,000	組合員1人月額2,000円　400人
13	Ⅲ.事業外収入	450,000	450,000	0	
14	1.事業外受取利息	300,000	300,000	0	
15	2.雑収入・還付金消費税等	150,000	150,000	0	預金利息他
16	Ⅳ.特別利益	1,500,000	1,500,000	0	
17	1.補助金収入	1,000,000	1,000,000	0	
18	2.貸倒引当金戻入	500,000	500,000	0	
19	Ⅴ.予備費	0	0	0	
20	予備費				
21					
22					

予算額、前年度予算額、備考を入力します。
画面右上の単位の選択は印刷のみで処理は行いませんので、選択している単位の金額を入力してください。
予算額、前年度予算額の網掛け行の区分計、中分類計は自動計算します。
増減は自動計算（A 予算額－B 前年度算額）です。

注意：
　F8:財務読を押しますと、<u>入力した内容を消去し</u>再度科目設定の読み込みを行います。

印刷フォーム

収支予算書（収入の部）

ﾕｰｻﾞ名：IT企業協同組合

自 平成 21 年 4 月 1 日
至 平成 22 年 3 月 31 日　単位：円

科　目	予算額（A）	前年度予算額(B)	増減（A－B）	備　考
Ⅰ.事業収益	[11,800,000]	[11,300,000]	[500,000]	
1.販売事業収益	(9,000,000)	(9,300,000)	(△300,000)	
売上高	(9,000,000)	(9,300,000)	(△300,000)	
組合員売上高	2,000,000	1,800,000	200,000	組合員1人月額5,000円　400人
外部売上高	3,000,000	3,200,000	△200,000	取扱高3,500,000円に対して15%
受取販売手数料	1,500,000	1,800,000	△300,000	取扱高2,000,000円に対して20%
広告宣伝収入	2,500,000	2,500,000	0	前年度同様
2.金融事業収益	(2,800,000)	(2,000,000)	(800,000)	
受取貸付利息	1,800,000	1,200,000	600,000	貸金量20,000,000円　年利18%
受取保証金	1,000,000	800,000	200,000	
Ⅱ.割賦金収入	[9,600,000]	[9,000,000]	[600,000]	
1.割賦金収入	9,600,000	9,000,000	600,000	組合員1人月額2,000円　400人
Ⅲ.事業外収入	[450,000]	[450,000]	[0]	
1.事業外受取利息	300,000	300,000	0	
2.雑収入・還付金消費税等	150,000	150,000	0	過金利息他
Ⅳ.特別利益	[1,500,000]	[1,500,000]	[0]	
1.補助金収入	1,000,000	1,000,000	0	
2.貸倒引当金戻入	500,000	500,000	0	
Ⅴ.予備費	[0]	[0]	[0]	
予備費				
合　計	23,350,000			

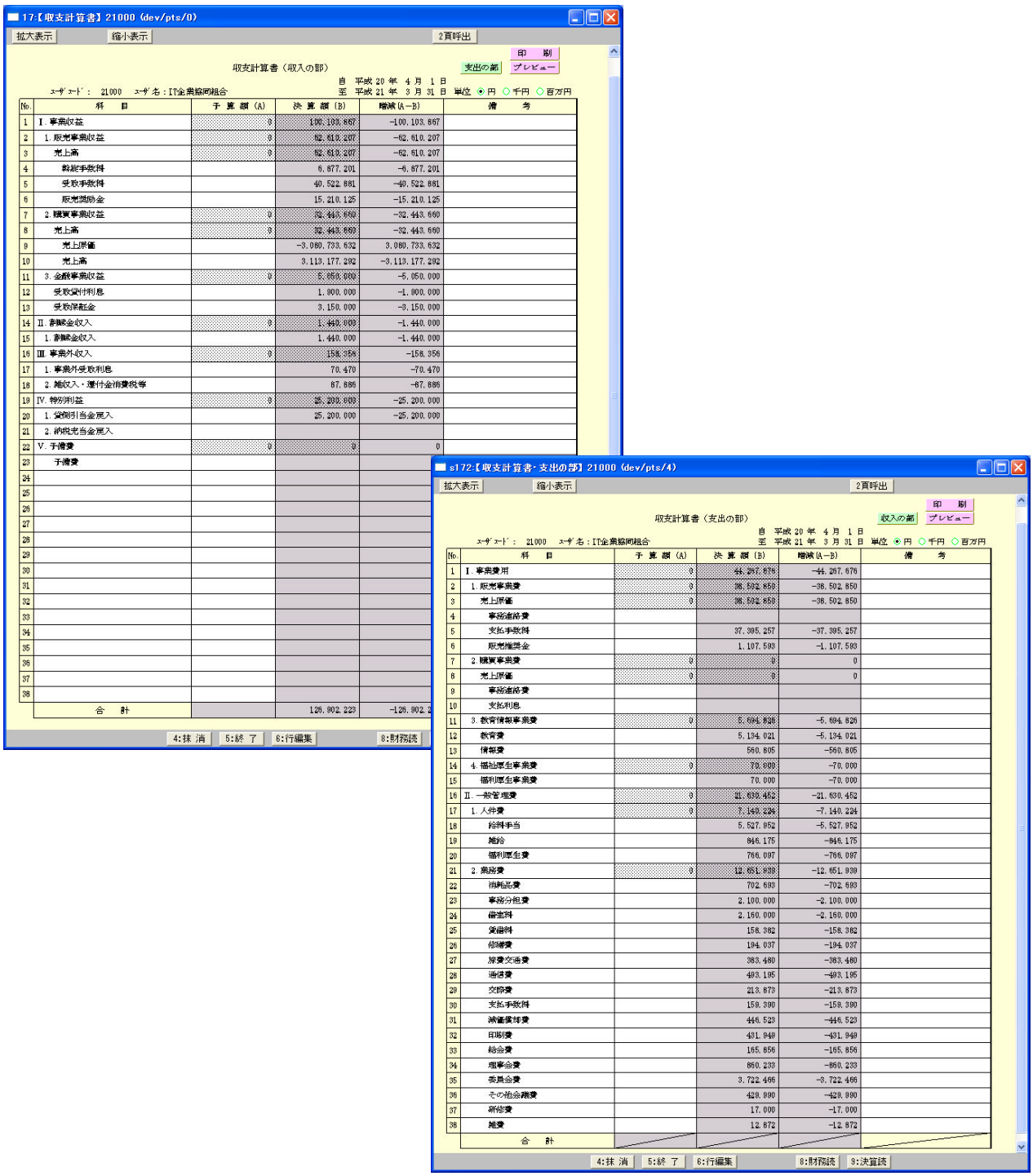
収支予算書（支出の部）

ﾕｰｻﾞ名：IT企業協同組合

自 平成 21 年 4 月 1 日
至 平成 22 年 3 月 31 日　単位：円

科　目	予算額（A）	前年度予算額(B)	増減（A－B）	備　考
Ⅰ.事業費用	[3,416,000]	[3,310,000]	[106,000]	
1.販売事業費	(0)	(0)	(0)	
2.購買事業費	(780,000)	(730,000)	(50,000)	
事務室経費	200,000	180,000	20,000	月額12,500円　12か月分
支払手数料	180,000	150,000	30,000	
販売仕入金	400,000	400,000	0	
3.金融事業	(186,000)	(180,000)	(6,000)	
事務室経費	154,000	150,000	4,000	
支払利息	32,000	30,000	2,000	
4.教育情報事業費	(950,000)	(1,000,000)	(△50,000)	
教育費	450,000	500,000	△50,000	
情報費	500,000	500,000	0	
5.福祉厚生事業費	(1,500,000)	(1,400,000)	(100,000)	
福利厚生事業費	1,500,000	1,400,000	100,000	
Ⅱ.一般管理費	[12,875,000]	[14,875,000]	[△2,000,000]	
1.人件費	(10,780,000)	(12,850,000)	(△2,070,000)	
給料手当	10,000,000	12,000,000	△2,000,000	15人　月額200,000円　他
雑給	300,000	450,000	△150,000	講習アルバイト他
福利厚生費	480,000	400,000	80,000	月額40,000円　12か月分
2.業務費	(2,095,000)	(2,025,000)	(70,000)	
交際費	100,000	100,000	0	
通信費	120,000	180,000	△60,000	月額10,000円　12か月分
印刷費	350,000	300,000	50,000	
消耗品費	150,000	150,000	0	月額12,500円　12か月分
被服費	50,000	50,000	0	予備
借室料	200,000	200,000	0	倉庫年間
機借料	120,000	120,000	0	月額10,000円　12か月分
事務分担費	5,000	5,000	0	
会議費	120,000	120,000	0	月額10,000円　12か月分
総会費	50,000	50,000	0	
理事会費	100,000	100,000	0	
委員会費	120,000	120,000	0	月額10,000円　12か月分
その他会議費	10,000	10,000	0	
旅費交通費	240,000	200,000	40,000	月額20,000円　12か月分
支払手数料				
研修費	50,000	50,000	0	
雑費	60,000	70,000	△10,000	月額5,000円　12か月分
減価償却費	250,000	200,000	50,000	車両他
合　計				

17：収支計算書



※収入の部入力画面のサブミットボタンから支出の部入力画面を呼び出します。

※11：科目設定の 2.損益計算書・収益　3.損益計算書・費用で設定した科目を表示します

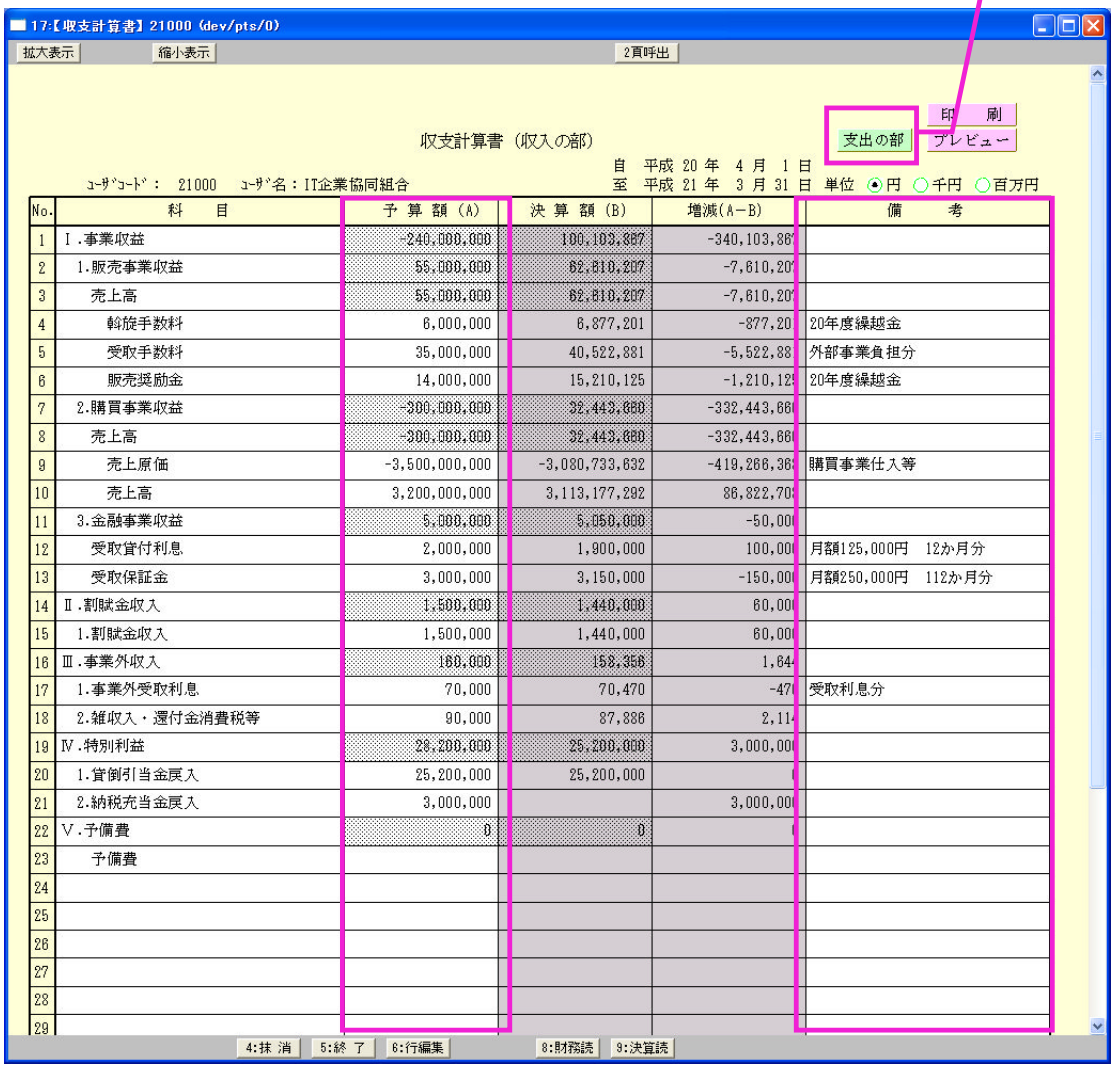
※基本登録の会計期間から財務データを読み込み、画面右上で選択している単位で決算額欄の金額を自動表示します。

※予算額、備考欄を入力します。予算額の金額は単位の選択に合わせて入力して下さい。

※予算額の区分計、中分類計、小分類計の行は、金額を入力するとそれぞれの計を自動計算し、金額欄を網掛けします。

収支計算書作表例及び印刷フォーム

支出の部の入力画面が開きます



No.	科　目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増減(A−B)	備　考
1	Ⅰ.事業収益	-240,000,000	100,103,887	-340,103,887	
2	1.販売事業収益	55,000,000	62,810,207	-7,810,207	
3	売上高	55,000,000	62,810,207	-7,810,207	
4	斡旋手数料	8,000,000	8,877,201	-877,201	20年度繰越金
5	受取手数料	35,000,000	40,522,881	-5,522,881	外部事業負担分
6	販売奨励金	14,000,000	15,210,125	-1,210,125	20年度繰越金
7	2.購買事業収益	-300,000,000	32,443,660	-332,443,660	
8	売上高	-300,000,000	32,443,660	-332,443,660	
9	売上原価	-3,500,000,000	-3,080,733,632	-419,266,368	購買事業仕入等
10	売上高	3,200,000,000	3,113,177,292	86,822,708	
11	3.金融事業収益	5,000,000	5,050,000	-50,000	
12	受取貸付利息	2,000,000	1,900,000	100,000	月額125,000円　12か月分
13	受取保証金	3,000,000	3,150,000	-150,000	月額250,000円　112か月分
14	Ⅱ.割賦金収入	1,500,000	1,440,000	60,000	
15	1.割賦金収入	1,500,000	1,440,000	60,000	
16	Ⅲ.事業外収入	160,000	158,356	1,644	
17	1.事業外受取利息	70,000	70,470	-470	受取利息分
18	2.雑収入・還付金消費税等	90,000	87,886	2,114	
19	Ⅳ.特別利益	28,200,000	25,200,000	3,000,000	
20	1.貸倒引当金戻入	25,200,000	25,200,000	0	
21	2.納税充当金戻入	3,000,000		3,000,000	
22	Ⅴ.予備費	0	0	0	
23	予備費				
24					
25					
26					
27					
28					
29					

予算額、備考を入力します。
予算額、の網掛け行の区分計、中分類計は自動計算します。
増減は自動計算（A 予算額－B 決算額）です。
仕訳データの訂正等があった場合は F9 決算読で財務データの再読み込みを行います
注意：
F8:財務読を押しますと、<u>入力した内容を消去し</u>再度科目設定の読み込みを行います。

印刷フォーム

収支計算書（収入の部）

自 平成 20 年 4 月 1 日
至 平成 21 年 3 月 31 日 単位：円

ﾕｰｻﾞ名：IT企業協同組合

科　目	予算額（A）	決算額（B）	増減（A－B）	備　考
Ⅰ．事業収益	[△240,000,000]	[100,103,857]	[△340,103,857]	
1.販売事業収益	(55,000,000)	(62,610,207)	(△7,610,207)	
売上高	(55,000,000)	(62,610,207)	(△7,610,207)	
斡旋手数料	6,000,000	6,877,201	△877,201	20年度繰越金
受取手数料	35,000,000	40,522,881	△5,522,881	外部事業負担分
販売繰越金	14,000,000	15,210,125	△1,210,125	20年度繰越金
2.賃貸事業収益	(△300,000,000)	(32,443,660)	(△332,443,660)	
売上高	(△300,000,000)	(32,443,660)	(△332,443,660)	
売上原価	△3,500,000,000	△3,080,733,632	△419,266,368	賃貸事業仕入等
売上高	3,200,000,000	3,113,177,292	86,822,708	
3.金融事業収益	(5,000,000)	(5,050,000)	(△50,000)	
受取貸付利息	2,000,000	1,900,000	100,000	月額125,000円　12か月分
受取保証金	3,000,000	3,150,000	△150,000	月額250,000円　12か月分
Ⅱ．前期繰越収入	[1,500,000]	[1,440,000]	[60,000]	
1.前期繰越収入	1,500,000	1,440,000	60,000	
Ⅲ．事業外収入	[160,000]	[158,356]	[1,644]	
1.事業外受取利息	70,000	70,470	△470	受取利息分
2.雑収入・過付金消費税等	90,000			
Ⅳ．特別利益	[28,200,000]			
1.貸倒引当金戻入	25,200,000			
2.納税充当金戻入	3,000,000			
Ⅴ．予備費	[0]			
予備費				
合　計	△210,140,000			

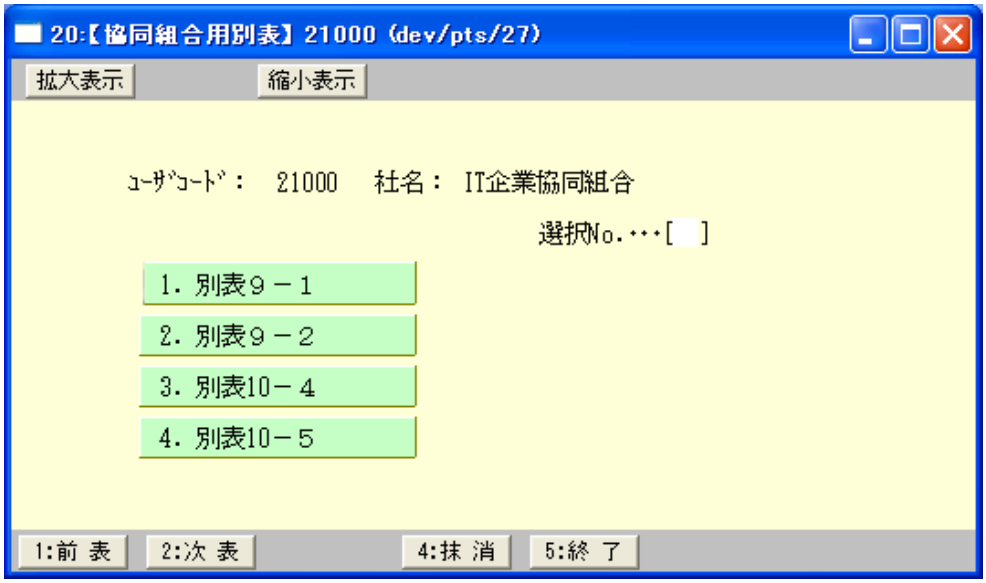
収支計算書（支出の部）

自 平成 20 年 4 月 1 日
至 平成 21 年 3 月 31 日 単位：円

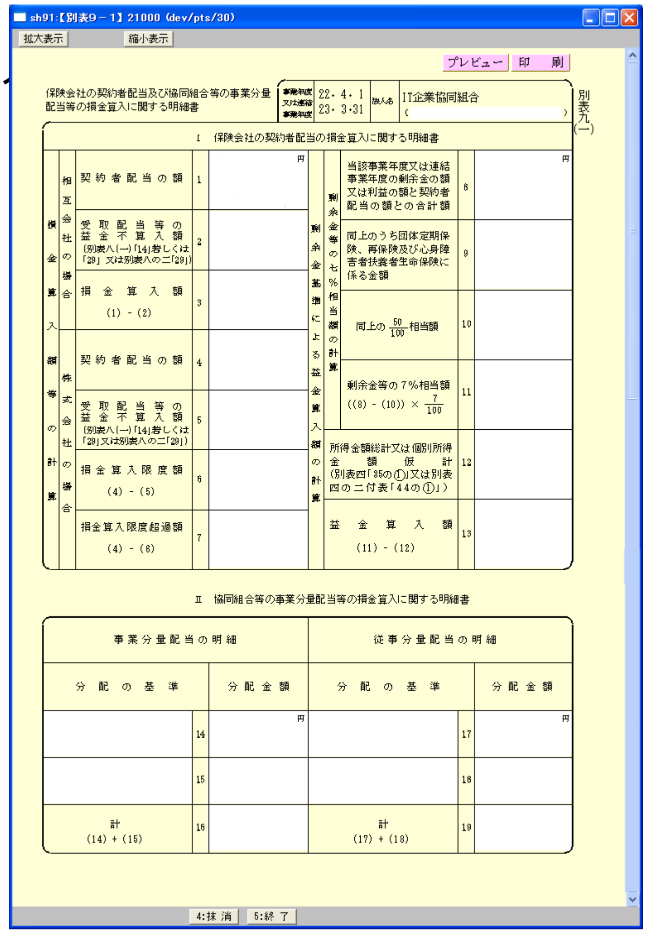
ﾕｰｻﾞ名：IT企業協同組合

科　目	予算額（A）	決算額（B）	増減（A－B）	備　考
Ⅰ．事業費用	[46,840,000]	[44,267,676]	[2,572,324]	
1.販売事業費	(41,000,000)	(38,502,850)	(2,497,150)	
売上原価	(41,000,000)	(38,502,850)	(2,497,150)	
事務室経費	2,000,000		2,000,000	電話等
支払手数料	38,000,000	37,395,257	604,743	事業費負担分
販売繰越金	1,000,000	1,107,593	△107,593	
2.賃貸事業費	(0)	(0)	(0)	
売上原価	(0)	(0)	(0)	
事務室経費				外部受用
支払利息				
3.教育情報事業費	(5,770,000)	(5,694,826)	(75,174)	
教育費	5,200,000	5,134,021	65,979	研修会、資料等
情報費	570,000	560,805	9,195	青年部運営費
4.福祉厚生事業費	(70,000)	(70,000)	(0)	
福利厚生事業費	70,000	70,000	0	
Ⅱ．一般管理費	[19,295,000]	[21,630,452]	[△2,335,452]	
1.人件費	(6,570,000)	(7,140,224)	(△570,224)	
給料手当	5,000,000	5,527,952	△527,952	職員2人
雑給	800,000	945,175	△145,175	研修会アルバイト
福利厚生費	770,000	766,097	3,903	慶弔金等
2.事務費	(12,725,000)	(12,651,939)	(73,061)	
消耗品費	700,000	702,693	△2,693	
事務分担費	2,000,000	2,100,000	△100,000	月額125,000円　12か月
借室料	2,200,000	2,160,000	40,000	
賃借料	158,000	158,382	△382	
修繕費	200,000	194,037	5,963	
旅費交通費	300,000	383,430	△83,430	
通信費	500,000	493,195	6,805	
交際費	250,000	213,873	36,127	
支払手数料	160,000	159,390	610	
減価償却費	440,000	445,523	△5,523	
印刷費	440,000	431,949	8,051	
総会費	170,000	165,856	4,144	総会準備費
理事会費	880,000	860,233	19,767	理事会費3回分
委員会費	3,800,000	3,722,466	77,534	12回分
その他会議費	500,000	429,990	70,010	
研修費	17,000	17,000	0	
雑費	10,000	12,872	△2,872	
合　計				

20：協同組合用別表



※別表 9-1、別表 9-2、別表 10-4、別表 10-5 の入力、印刷を行います。
※表内の計算及び[100]法人税申告書・[110]新法人税申告書との連動はありません。
　全ての項目を入力して下さい。



sh91:【別表9－1】21000 (dev/pts/30)

拡大表示　縮小表示　プレビュー　印　刷

保険会社の契約者配当及び協同組合等の事業分量配当等の損金算入に関する明細書

事業年度又は連結事業年度 22・4・1 23・3・31　法人名 IT企業協同組合　別表九(一)

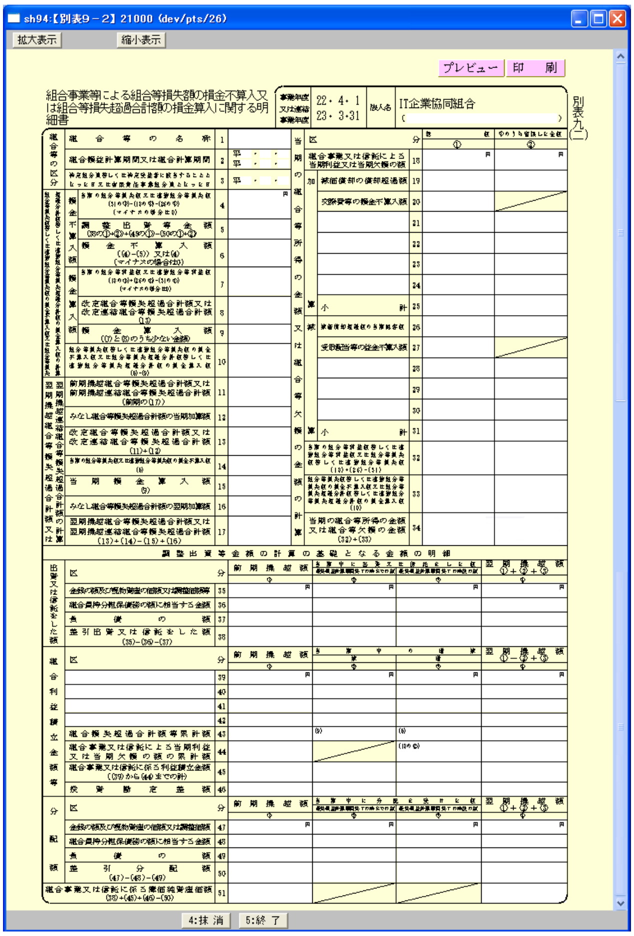
Ⅰ　保険会社の契約者配当の損金算入に関する明細書

区分		項目	番号	金額
損金算入額等の計算	相互会社の場合	契約者配当の額	1	円
		受取配当等の益金不算入額 (別表八(一)「14」若しくは「29」又は別表八の二「29」)	2	
		損金算入額 (1)－(2)	3	
	株式会社の場合	契約者配当の額	4	
		受取配当等の益金不算入額 (別表八(一)「14」若しくは「29」又は別表八の二「29」)	5	
		損金算入限度額 (4)－(5)	6	
		損金算入限度超過額 (4)－(6)	7	
剰余金基準による益金算入額の計算	剰余金等の七%相当額の計算	当該事業年度又は連結事業年度の剰余金の額又は利益の額と契約者配当の額との合計額	8	円
		同上のうち団体定期保険、再保険及び心身障害者扶養者生命保険に係る金額	9	
		同上の $\frac{50}{100}$ 相当額	10	
		剰余金等の7%相当額 ((8)－(10))× $\frac{7}{100}$	11	
		所得金額総計又は個別所得金額仮計 (別表四「35の①」又は別表四の二付表「44の①」)	12	
		益金算入額 (11)－(12)	13	

Ⅱ　協同組合等の事業分量配当等の損金算入に関する明細書

事業分量配当の明細 分配の基準		分配金額	従事分量配当の明細 分配の基準		分配金額
	14	円		17	円
	15			18	
計 (14)＋(15)	16		計 (17)＋(18)	19	

4:抹 消　5:終 了



sh94:【別表9－2】21000 (dev/pts/26)

拡大表示　縮小表示　プレビュー　印　刷

組合事業等による組合等損失額の損金不算入又は組合等損失超過合計額の損金算入に関する明細書

事業年度又は連結事業年度 22・4・1 23・3・31　法人名 IT企業協同組合　別表九(二)

項目	番号	金額
組合等の名称	1	
組合損益計算期間又は組合計算期間	2	平 ・ ・ 平 ・ ・
特定組合員等若しくは特定受益者に該当することとなった日又は有限責任事業組合員となった日	3	平 ・ ・
当期の組合等損失額又は連結組合等損失額 (31の①)－(18の①)－(26の①) (マイナスの場合は0)	4	円
調整出資等金額 (38の①＋②)＋(45の①)－(50の①＋②)	5	
損金不算入額 ((4)－(5)) 又は(4) (マイナスの場合は0)	6	
当期の組合等利益額又は連結組合等利益額 (18の①)＋(26の①)－(31の①) (マイナスの場合は0)	7	
改定組合等損失超過合計額又は改定連結組合等損失超過合計額 (13)	8	
損金算入額 ((7)と(8)のうち少ない金額)	9	
組合等損失額若しくは連結組合等損失額の損金不算入額又は組合等損失超過合計額若しくは連結組合等損失超過合計額の損金算入額 (6)－(9)	10	
前期繰越組合等損失超過合計額又は前期繰越連結組合等損失超過合計額 (前期の(17))	11	
みなし組合等損失超過合計額の当期加算額	12	
改定組合等損失超過合計額又は改定連結組合等損失超過合計額 (11)＋(12)	13	
当期の組合等損失額又は連結組合等損失額の損金不算入額 (6)	14	
当期損金算入額 (9)	15	
みなし組合等損失超過合計額の翌期加算額	16	
翌期繰越組合等損失超過合計額又は翌期繰越連結組合等損失超過合計額 (13)＋(14)－(15)＋(16)	17	

当期の組合等所得の金額又は組合等欠損の金額の計算

区分	番号	総額 ①	①のうち前期以前の金額 ②
組合事業又は信託による当期利益又は当期欠損の額	18	円	円
加算 減価償却の償却超過額	19		
交際費等の損金不算入額	20		
	21		
	22		
	23		
	24		
小計	25		
減算 減価償却超過額の当期認容額	26		
受取配当等の益金不算入額	27		
	28		
	29		
	30		
小計	31		
当期の組合等利益額若しくは連結組合等利益額又は組合等損失額若しくは連結組合等損失額 (18)＋(25)－(31)	32		
組合等損失額若しくは連結組合等損失額の損金不算入額又は組合等損失超過合計額若しくは連結組合等損失超過合計額の損金算入額 (10)	33		
当期の組合等所得の金額又は組合等欠損の金額 (32)＋(33)	34		

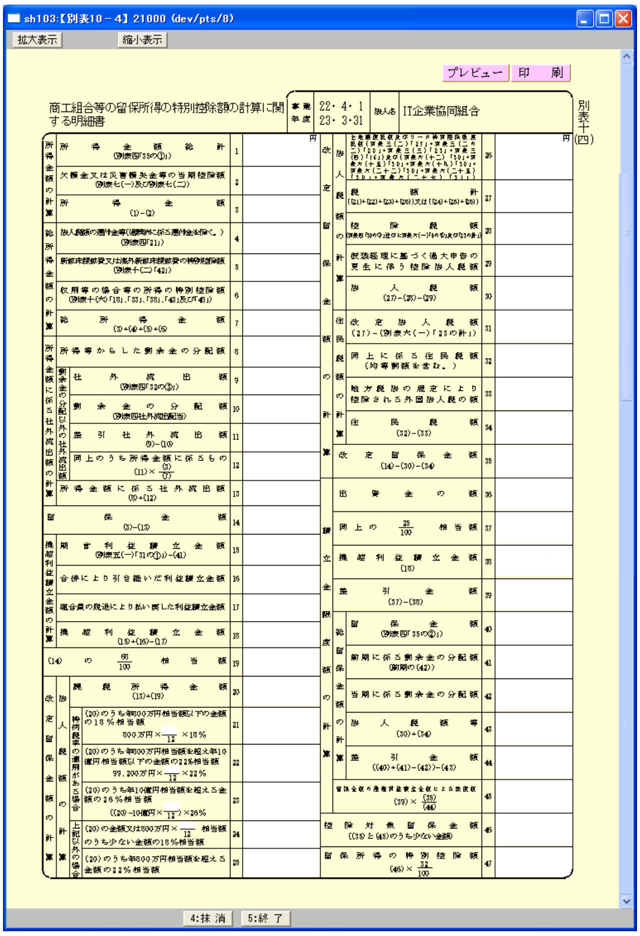
調整出資等金額の計算の基礎となる金額の明細

区分	番号	前期繰越額 ①	当期中に出資又は信託をした額 ②	③	翌期繰越額 ①＋②＋③ ④
出資又は信託をした額: 金銭の額及び現物資産の価額又は調整価額等	35	円	円	円	円
組合員持分相当債務の額に相当する金額	36				
負債の額	37				
差引出資又は信託をした額 (35)－(36)－(37)	38				

区分	番号	前期繰越額 ①	当期中の増減 減 ②	増 ③	翌期繰越額 ①－②＋③ ④
組合利益積立金額等	39	円	円	円	円
	40				
	41				
	42				
組合損失超過合計額等累計額	43		(9)	(6)	
組合事業又は信託による当期利益又は当期欠損の額の累計額	44			(18の①)	
組合事業又は信託に係る利益積立金額 ((39)から(44)までの計)	45				
投資勘定差額	46				

区分	番号	前期繰越額 ①	当期中に分配を受けた額 ②	③	翌期繰越額 ①＋②＋③ ④
分配額: 金銭の額及び現物資産の価額又は調整価額等	47	円	円	円	円
組合員持分相当債務の額に相当する金額	48				
負債の額	49				
差引分配額 (47)－(48)－(49)	50				
組合事業又は信託に係る簿価純資産価額 (38)＋(45)＋(46)－(50)	51				

4:抹 消　5:終 了



sh103:【別表10－4】21000 (dev/pts/8)

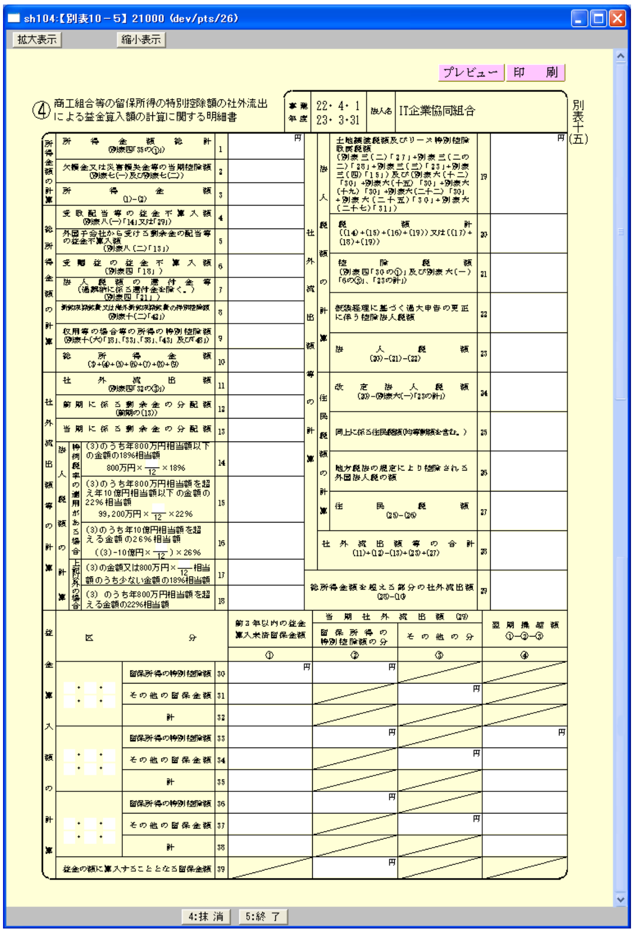
拡大表示　縮小表示　プレビュー　印　刷

商工組合等の留保所得の特別控除額の計算に関する明細書

事業年度 22・4・1 23・3・31　法人名 IT企業協同組合　別表十(四)

項目	番号	金額
所得金額の計算: 所得金額総計 (別表四「35の①」)	1	円
欠損金又は災害損失金等の当期控除額 (別表七(一)及び別表七(二))	2	
所得金額 (1)－(2)	3	
総所得金額の計算: 法人税額の還付金等(過誤納に係る還付金を除く。) (別表四「21」)	4	
新鉱床探鉱費又は海外新鉱床探鉱費の特別控除額 (別表十(二)「42」)	5	
収用等の場合等の所得の特別控除額 (別表十(六)「18」、「33」、「38」、「43」及び「48」)	6	
総所得金額 (3)＋(4)＋(5)＋(6)	7	
所得金額に係る社外流出額の計算: 所得等からした剰余金の分配額	8	
剰余金の分配以外の社外流出額: 社外流出額 (別表四「32の③」)	9	
剰余金の分配額 (別表四社外流出配当)	10	
差引社外流出額 (9)－(10)	11	
同上のうち所得金額に係るもの (11)× $\frac{(3)}{(7)}$	12	
所得金額に係る社外流出額 (8)＋(12)	13	
留保金額 (3)－(13)	14	
繰越利益積立金額の計算: 期首利益積立金額 (別表五(一)「31の①」)－(41)	15	
合併により引き継いだ利益積立金額	16	
組合員の脱退により払い戻した利益積立金額	17	
繰越利益積立金額 (15)＋(16)－(17)	18	
(14)の $\frac{68}{100}$ 相当額	19	
改定留保金額の計算 法人税額の計算: 課税所得金額 (13)＋(19)	20	
特例税率の適用がある場合: (20)のうち年800万円相当額以下の金額の18%相当額 800万円× $\frac{}{12}$ ×18%	21	
(20)のうち年800万円相当額を超え年10億円相当額以下の金額の22%相当額 99,200万円× $\frac{}{12}$ ×22%	22	
(20)のうち年10億円相当額を超える金額の26%相当額 ((20)－10億円× $\frac{}{12}$)×26%	23	
上記以外の場合: (20)の金額又は800万円× $\frac{}{12}$ 相当額のうち少ない金額の18%相当額	24	
(20)のうち年800万円相当額を超える金額の22%相当額	25	
改定留保金額の計算 法人税額の計算: 土地譲渡税額及びリース特別控除取戻税額(別表三(二)「27」＋別表三(二の二)「28」＋別表三(三)「23」＋別表三(四)「15」)及び(別表六(十二)「30」＋別表六(十五)「30」＋別表六(十九)「30」＋別表六(二十二)「30」＋別表六(二十五)「30」＋別表六(二十七)「31」)	26	円
税額計 ((21)＋(22)＋(23)＋(26))又は((24)＋(25)＋(26))	27	
控除税額 (別表四「30の①」並びに別表六(一)「6の③」及び「23の計」)	28	
仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除法人税額	29	
法人税額 (27)－(28)－(29)	30	
住民税額の計算: 改定法人税額 (27)－(別表六(一)「23の計」)	31	
同上に係る住民税額 (均等割額を含む。)	32	
地方税法の規定により控除される外国法人税の額	33	
住民税額 (32)－(33)	34	
改定留保金額 (14)－(30)－(34)	35	
積立金限度額の計算: 出資金の額	36	
同上の $\frac{25}{100}$ 相当額	37	
繰越利益積立金額 (18)	38	
差引金額 (37)－(38)	39	
総留保金額の計算: 留保金額 (別表四「35の②」)	40	
前期に係る剰余金の分配額 (前期の(42))	41	
当期に係る剰余金の分配額	42	
法人税額等 (30)＋(34)	43	
差引金額 ((40)＋(41)－(42))－(43)	44	
留保金額の金額積立金額による限度額 (39)× $\frac{(35)}{(44)}$	45	
控除対象留保金額 ((35)と(45)のうち少ない金額)	46	
留保所得の特別控除額 (46)× $\frac{32}{100}$	47	

4:抹 消　5:終 了



sh104:【別表10－5】21000 (dev/pts/26)

拡大表示　縮小表示　プレビュー　印　刷

④商工組合等の留保所得の特別控除額の社外流出による益金算入額の計算に関する明細書

事業年度 22・4・1 23・3・31　法人名 IT企業協同組合　別表十(五)

項目	番号	金額
所得金額の計算: 所得金額総計 (別表四「35の①」)	1	円
欠損金又は災害損失金等の当期控除額 (別表七(一)及び別表七(二))	2	
所得金額 (1)－(2)	3	
総所得金額の計算: 受取配当等の益金不算入額 (別表八(一)「14」又は「29」)	4	
外国子会社から受ける剰余金の配当等の益金不算入額 (別表八(二)「13」)	5	
受贈益の益金不算入額 (別表四「18」)	6	
法人税額の還付金等 (過誤納に係る還付金を除く。) (別表四「21」)	7	
新鉱床探鉱費又は海外新鉱床探鉱費の特別控除額 (別表十(二)「42」)	8	
収用等の場合等の所得の特別控除額 (別表十(六)「18」、「33」、「38」、「43」及び「48」)	9	
総所得金額 (3)＋(4)＋(5)＋(6)＋(7)＋(8)＋(9)	10	
社外流出額等の計算: 社外流出額 (別表四「32の③」)	11	
前期に係る剰余金の分配額 (前期の(13))	12	
当期に係る剰余金の分配額	13	
法人税額の計算 特例税率の適用がある場合: (3)のうち年800万円相当額以下の金額の18%相当額 800万円× $\frac{}{12}$ ×18%	14	
(3)のうち年800万円相当額を超え年10億円相当額以下の金額の22%相当額 99,200万円× $\frac{}{12}$ ×22%	15	
(3)のうち年10億円相当額を超える金額の26%相当額 ((3)－10億円× $\frac{}{12}$)×26%	16	
上記以外の場合: (3)の金額又は800万円× $\frac{}{12}$ 相当額のうち少ない金額の18%相当額	17	
(3)のうち年800万円相当額を超える金額の22%相当額	18	
法人税額の計算: 土地譲渡税額及びリース特別控除取戻税額 (別表三(二)「27」＋別表三(二の二)「28」＋別表三(三)「23」＋別表三(四)「15」)及び(別表六(十二)「30」＋別表六(十五)「30」＋別表六(十九)「30」＋別表六(二十二)「30」＋別表六(二十五)「30」＋別表六(二十七)「31」)	19	円
税額計 ((14)＋(15)＋(16)＋(19))又は((17)＋(18)＋(19))	20	
控除税額 (別表四「30の①」及び別表六(一)「6の③」、「23の計」)	21	
仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除法人税額	22	
法人税額 (20)－(21)－(22)	23	
住民税額の計算: 改定法人税額 (20)－(別表六(一)「23の計」)	24	
同上に係る住民税額(均等割額を含む。)	25	
地方税法の規定により控除される外国法人税の額	26	
住民税額 (25)－(26)	27	
社外流出額等の合計 (11)＋(12)－(13)＋(23)＋(27)	28	
総所得金額を超える部分の社外流出額 (28)－(10)	29	

益金算入額の計算

区分		番号	前2年以内の益金算入未済留保金額 ①	当期社外流出額(29) 留保所得の特別控除額の分 ②	その他の分 ③	翌期繰越額 ①－②－③ ④
・ ・ ・ ・	留保所得の特別控除額	30	円	円		
	その他の留保金額	31			円	
	計	32				
・ ・ ・ ・	留保所得の特別控除額	33		円		円
	その他の留保金額	34			円	
	計	35				
・ ・ ・ ・	留保所得の特別控除額	36		円		
	その他の留保金額	37			円	
	計	38				
益金の額に算入することとなる留保金額		39		円		

4:抹 消　5:終 了